

第2期延岡新時代創生総合戦略

(案)

宮崎県延岡市

目次

1. 第2期延岡新時代創生総合戦略の策定にあたって.....	1
(1) 策定の趣旨.....	1
(2) 延岡市長期総合計画ほか個別計画との関係性.....	1
(3) 国・宮崎県の総合戦略との関係性と今後の取組.....	1
(4) 計画期間.....	2
(5) 評価・検証の仕組み.....	2
2. 基本方針.....	3
(1) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則.....	3
(2) 総合戦略の基本的な考え方.....	4
3. プロジェクト及び基本目標の設定.....	11
(1) プロジェクト及び基本目標の設定.....	11
(2) 各プロジェクト及び基本目標を横断する方針.....	12
4. 4つのプロジェクト.....	13
4-1 魅力ある雇用創出プロジェクト.....	14
4-2 移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト.....	30
4-3 結婚・出産・子育て支援プロジェクト.....	46
4-4 持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト.....	60

1. 第2期延岡新時代創生総合戦略の策定にあたって

(1) 策定の趣旨

本市が直面する人口減少問題等に対応するため、東九州屈指の工業都市として発展してきた製造業の集積や延岡市メディカルタウン構想の取り組み、九州保健福祉大学の機能、さらには、東九州自動車道という「縦軸」の開通など、本市の特性や強みを踏まえ、平成27年に第1期「延岡新時代創生総合戦略」（以下、「第1期戦略」という。）を策定し、人口減少問題への対策や地方創生に関する重点施策に取り組んできました。

一方で、少子高齢化や人口減少は依然として進んでおり、また、九州中央自動車道という「横軸」の整備推進による「東九州の中心に位置するクロスポイント」としての本市の優位性の高まりや、想定を超える自然災害・新型コロナウイルス感染症、デジタル化の急速な進展など、本市を取り巻く社会情勢が大きく変化してきています。

これらの時代の変化や社会情勢に対応するため、第1期戦略の効果・検証結果などを踏まえながら、新たな人口減少問題への対策や地方創生に取り組む目標や指針となる第2期延岡新時代創生総合戦略（以下、「本戦略」という。）を策定します。

(2) 延岡市長期総合計画ほか個別計画との関係性

本戦略は、市の最上位の計画に位置づけられる延岡市長期総合計画を上位計画とし、その他の各分野の個別計画との整合を図りながら策定するものです。

そのため、本戦略において、これまで以上に延岡市長期総合計画と整合性を図りながら、本市の地方創生の充実・強化に向けた取組を進めるため、本戦略と第6次長期総合計画後期基本計画を一体的に策定することとしました。

(3) 国・宮崎県の総合戦略との関係性と今後の取組

本戦略は、令和元年12月に策定された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の第2期総合戦略」という。）、および令和2年7月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」を勘案するとともに、宮崎県における「未来みやざき創造プラン」の方向性も踏まえつつ策定するものであり、本市の人口減少の克服と地域の自立かつ持続的な活性化に向けた現状と課題、めざす姿、そして今後5年間の基本的な取り組みの方向と取り組み項目を示すものです。

国の第2期総合戦略においては、①「将来にわたって活力ある地域社会の実現」と②「東京圏への一極集中の是正」を地方創生の目指すべき将来像として、4つの基本目標と2つの横断的な目標が示されており、これらの目標達成のため、以下の新しい視点に重点を置いて施策を進めることとされています。本市においては、こうした国の第2期総合戦略や県の総合計画等を勘案しながら、本市の地方創生の充実・強化に向けて切れ目なく更なる取組を進めていきます。

《国の第2期総合戦略》

□4つの基本目標

- ・稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ・地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
- ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

□2つの横断的な目標

- ・多様な人材の活躍を推進する
- ・新しい時代の流れを力にする

□基本目標に向けた新たな視点

- ・地方へのひと・資金の流れを強化する（関係人口の創出・拡大、企業や個人による地方への寄付・投資等を用いた地方への資金の流れを強化。）
- ・新しい時代の流れを力にする（society5.0の推進、地方創生SDGsの実現）
- ・人材を育て活かす（地方創生の基盤をなす人材の掘り起こしや育成、活躍を支援）
- ・民間と協働する（地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携）
- ・誰もが活躍できる地域社会をつくる（女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会の実現）
- ・地域経営の視点で取り組む（地域の社会経済構造全体を俯瞰して地域をマネジメント）

国の第2期総合戦略（2020改訂版）

【新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の地方創生の取組の方向性】

- ①感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出
- ②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組みの促進

※新たな地方創生の取組

- ・DXの推進と脱炭素社会の実現に向けた取組
- ・地方創生テレワークの推進
- ・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興
- ・オンライン関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大
- ・企業版ふるさと納税（人材派遣型）の創設
- ・スーパーシティ構想の推進

（4）計画期間

令和3年度から令和7年度までの5カ年の計画とします。

（5）評価・検証の仕組み

本戦略に記載された施策・事業や数値目標・KPIなどについては、産官学労言の代表者などから組織される地方創生有識者会議において施策の効果検証や進捗管理に関する議論を踏まえながら、毎年、PDCAサイクルに基づく効果検証を実践し、施策・事業が計画的に実行されるように進行管理を行います。

2. 基本方針

(1) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

本戦略では、国の第2期総合戦略においても掲げられている、「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」を踏まえて、以下のとおり事業を実施していきます。

① 自立性

本戦略における事業に関しては、本市における人口減少対策に関する課題を分析し、市民や事業者、地元の関係機関等の活力を積極的に活用しながら、本市独自の創意工夫をこらした、効果的な事業を推進していきます。

また、国、県からの補助金等も積極的に活用しつつも、市・市内事業者・市民の主体的な取組みの下、市内経済の好循環につながる事業を展開することで、継続的に市の活力を再生・維持していくための事業を進めていきます。

② 将来性

本戦略では、第6次延岡市長期総合計画に基づき、時代の変化を見据え、本市が直面している構造的な課題の解決を図りながら、市民・事業者等が将来に期待を持つことができるよう、第6次延岡市長期総合計画に掲げている目指す都市像の実現に向けた施策・事業の展開を図っていきます。

③ 地域性

東九州屈指の工業都市として発展してきた製造業の集積に加えて、東九州自動車道の整備による東九州のクロスポイントとしての強み、延岡市メディカルタウン構想の取り組み、九州保健福祉大学の機能、豊かな自然資源・農林水産資源など、本地域の特性を踏まえ、東九州の中心都市として機能的な延岡の実現を目指すための施策・事業の展開を図っていきます。

④ 総合性

本戦略では、地域の強みを活かした施策や成果を重視した新たな施策、さらには、地域ニーズや課題解決に向けた施策を中心に、市民・事業者等との協働、連携を図りながら、総合的な施策に取り組んでいきます。さらに、限られた財源や時間の中で、成果を上げるための実効性の高い施策の展開を図っていきます。

⑤ 結果重視

本戦略では、これまで延岡市長期総合計画において実施してきた進行管理・評価検証の仕組みを踏まえつつ、個別施策に対する数値目標を定め、PDCAサイクルのもとで施策・事業の効果や進捗状況の検証を進めていきます。これにより、政策効果を常に客観的な指標により検証し、必要な改善等を継続的に行うことで、結果を重視した実効性の高い施策・事業の展開を図っていきます。

(2) 総合戦略の基本的な考え方

(i) 本戦略における人口の将来展望

①人口の推移と将来推計

昭和55年以降人口は減少を続けており、令和22年には約90,000人にまで減少すると推計

本市の人口は、平成27年（2015）10月に行われた国勢調査では125,159人でした。

本市は、1920年頃より工場の立地が相次ぎ、第二次世界大戦後にかけて県下有数の工業都市として発展しました。人口も昭和55（1980）年には154,881人と増加のピークを迎えました。

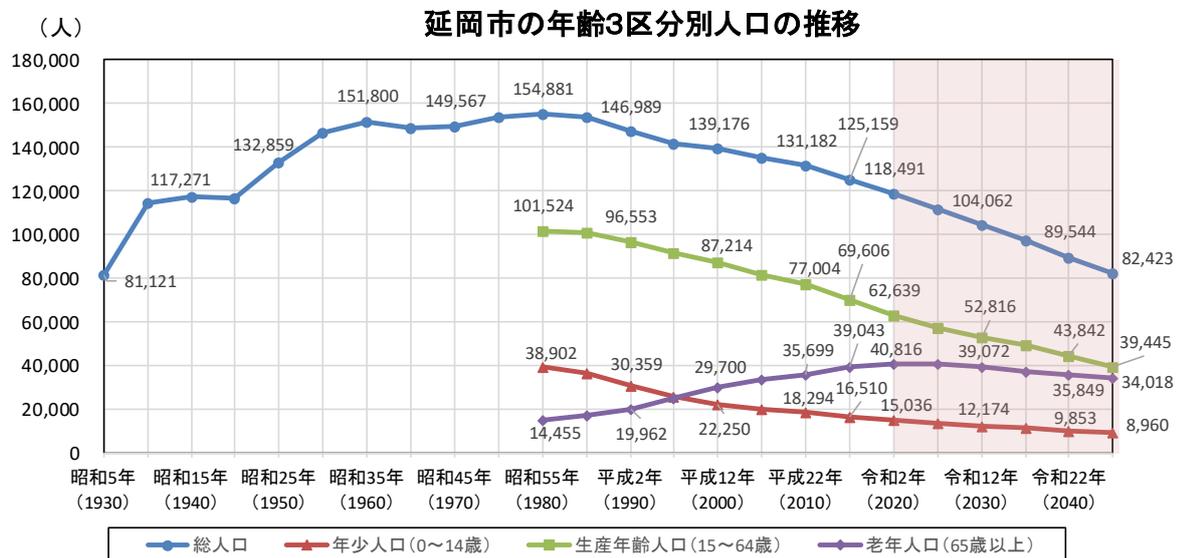
しかし、その後は減少に転じ、平成27年（2015）年までの35年間で約30,000人（19.2%）の減少となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が平成30年3月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、令和2（2020）年以降も人口の減少傾向は続き、令和27（2045）年には82,423人にまで減少すると推計されています。

また、本市の年齢3区分別人口を見てみると、生産年齢人口（15～64歳）は、昭和55（1980）年の101,524人から減少を続け、平成27（2015）年には69,606人と31,918人の減少となっています。平成27（2015）年までの直近の5年間で7,398人減少しており、生産年齢人口の減少は深刻化しています。

社人研推計によると、生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、令和27（2045）年には39,445人にまで減少すると予測されています。

一方で、老年人口（65歳以上）は、昭和55（1980）年の14,455人から増加を続け、平成27（2015）年には39,043人と24,588人の増加となっています。



資料：平成27（2015）年までは国勢調査、令和2（2020）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

②現住人口の現状

令和2年4月1日現在の本市の現住人口は、118,378人となっており、前年と比べ1,139人減少していますが、前年度の減少数1,630人と比較すると491人減少幅が小さくなっています。これは、自然動態の減少数は、例年並でしたが、社会動態の減少数が例年の半分程度であったことが要因となっています。

また、平成31年4月から令和2年3月までの5歳階級別現住人口社会動態推移では、25歳から39歳までの階級では、社会動態がプラスに転じています。

◆現住人口の推移

(単位：人)

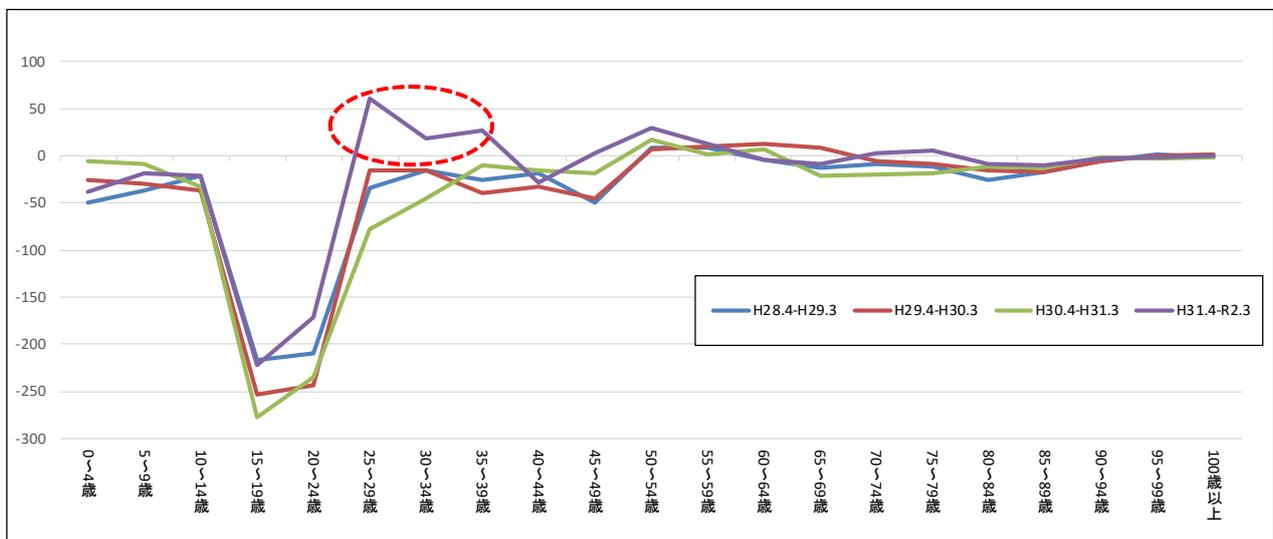
	人口	増減数	社会動態			自然動態		
			転入	転出	社会動態	出生	死亡	自然動態
平成28年	124,039	▲1,795	3,202	▲4,064	▲862	979	▲1,624	▲645
平成29年	122,697	▲1,342	3,096	▲3,839	▲743	974	▲1,573	▲599
平成30年	121,147	▲1,550	3,202	▲3,957	▲755	963	▲1,758	▲795
平成31年	119,517	▲1,630	3,190	▲3,979	▲789	832	▲1,673	▲841
令和2年	118,378	▲1,139	3,267	▲3,644	▲377	853	▲1,615	▲762

出所) 現住人口調査

※各年4月1日現在の現住人口、社会動態及び自然動態は前年度の増減数

※現住人口とは、国勢調査を基礎として、毎月の出生・死亡、転入、転出を加減して算出した推計値

◆5歳階級別 現住人口社会動態推移



出所) 現住人口調査

③人口の将来展望

社人研に準拠すると、令和 42（2060）年の総人口は 63,458 人にまで減少する推計

人口の将来展望として、合計特殊出生率が 2.07 に上昇し、かつ 20～40 代が順調に増加することにより、**令和 42（2060）年の総人口約 80,000 人を目指す**

社人研の平成 30 年推計に準拠した推計（グラフ青線）によると、本市の令和 42（2060）年の総人口は 63,458 になると予測されます。平成 22（2010）年の総人口 131,182 人と比較すると、51.6%の減少となります。

この社人研推計値をベースとして、合計特殊出生率と社会増減を改善させることにより人口の将来展望を設定します。

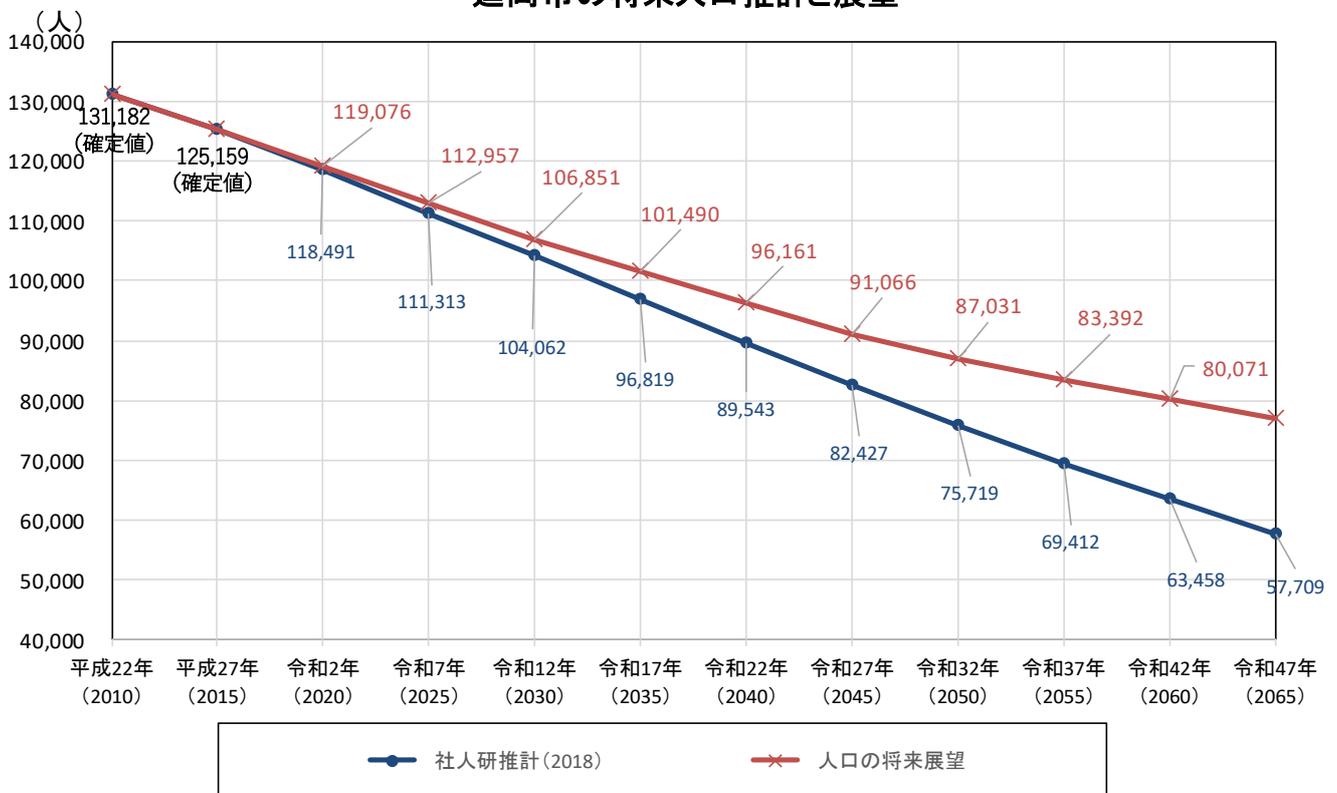
まず、合計特殊出生率は平成 25 年から平成 29 年の算出データ 1.79 から、宮崎県の考え方を参考に、令和 22（2045）年に掛けて人口置換水準である 2.07 へ上昇するものと設定します。

また、社会増減においては、20～24 歳から 45～49 歳までの各 5 歳階級人口（計 6 階級）において、2015 年から 2020 年にかけては、男女ともに毎年 5 人が人口移動においてプラスされる（社会増減において毎年 5 人×6 階級×2（男女）＝60 人が追加）とします。同様に、2020 年から 2030 年にかけては男女ともに毎年 10 人、2030 年から 2045 年にかけては男女ともに毎年 20 人、2045 年から 2065 年にかけては男女ともに毎年 30 人が人口移動においてプラスされるものと設定します。

これらの合計特殊出生率、社会増減の改善による市独自推計（グラフ赤線）における令和 42（2060）年の人口推計値は約 80,000 人であり、この総人口を、本市における人口の将来展望とし、この実現を目指します。

なお、人口の将来展望の対象期間は、国の長期人口ビジョンの期間が 2060 年までであることを勘案し、令和 2 年（2020 年）から令和 42 年（2060 年）までとしています。

延岡市の将来人口推計と展望



(ii) 第1期延岡新時代創生総合戦略の効果検証

①第1期戦略のKPI実績

(1) プロジェクト1 雇用創出プロジェクト

製造業の集積、九州保健福祉大学の機能、メディカルタウン構想等、地域資源を活用した産業振興を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出すためのプロジェクトを実施しました。

- ・事業所従業者数の現況値については、平成28年経済センサス活動調査の実績値は、50,991人であり、現況値から実績値への推移から、平成26年経済センサス基礎調査確定値から設定した目標値50,730人を概ね達成する見込みと考えられます。
- ・労働力率については、平成27年国勢調査就業状態等基本集計の実績値は、54.6%であり、現況値から実績値への推移から、目標値53.9%を概ね達成する見込みと考えられます。

数値目標	目 標			
事業所従業者数	推計値よりも、5年間で減少を500人抑制			
	現況値	推計値	目標値	実績値
	50,981人 (H26)	50,230人 (R1)	50,730人 (R1)	50,991人 (H28)
労働力率	目 標			
	令和元年の労働力率を推計値よりも0.5ポイント向上			
	現況値	推計値	目標値	実績値
	55.5% (H22)	53.4% (R1)	53.9% (R1)	54.6% (H27)

KPI設定数	達成数	達成率
15件	12件	80%

(2) プロジェクト2 移住・定住推進プロジェクト

「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくためのプロジェクトを実施しました。

- ・純移動数については、平成27年国勢調査の実績値は▲3,114人であり、現況値の▲2,376人から大きく減少をしている現状があります。

数値目標	目 標			
純移動数	推計値よりも、5年間で社会減を700人抑制			
	現況値	推計値	目標値	実績値
	▲2,376人 (H17⇒H22)	▲1,259人 (H27→R2)	▲559人 (H27→R2)	▲3,114人 (H22→H27)

KPI設定数	達成数	達成率
14件	8件	57%

(3) プロジェクト3 結婚・出産・子育て支援プロジェクト

結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組むためのプロジェクトを実施しました。

- ・合計特殊出生率については、宮崎県衛生統計年報に基づき試算した平成29年実績値は18.5であり、現況値から実績値への推移から、目標値1.74を概ね達成する見込みと考えられます。
- ・婚姻数については、人口動態総覧において、平成27年から平成29年の累計が1,640件であり、現況値から実績値への推移から、目標値2,728件を概ね達成する見込みと考えられます。

数値目標	目 標			
	合計特殊出生率	推計値よりも、0.16 向上		
現況値		推計値	目標値	実績値
1.69 (H20~H24)		1.58 (R2 社人研)	1.74 (H25~R1)	1.85 (H29)
婚姻数	目 標			
	推計値より、5年間で80件増加			
	現況値	推計値	目標値	実績値
	605件 (H25)	2,648件 (H27~R1)	2,728件 (H27~R1)	1,640件 (H27~H29)

KPI 設定数	達成数	達成率
6件	2件	33%

(4) プロジェクト4 持続可能なまちづくりプロジェクト

人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りの持てるまちづくりを進めるためのプロジェクトを実施しました。

- ・駅まちエリア居住人口については、令和元年現住人口実績値が1,679人と目標を達成しています。
- ・三北地域の中心部居住人口については、令和元年現住人口実績値が2,856人であり、概ね推計値通りとなっています。

数値目標	目 標			
	駅まちエリア居住人口	推計値より、5年間で56人増加		
現況値		推計値	目標値	実績値
1,463人 (H26)		1,444人 (R1)	1,500人 (R1)	1,679人 (R1)
三北地域の中心部 居住人口	目 標			
	推計値より、5年間で人口減少を35人抑制			
	現況値	推計値	目標値	実績値
	3,194人 (H26)	2,865人 (R1)	2,900人 (R1)	2,856人 (R1)

KPI 設定数	達成数	達成率
8件	5件	63%

②第1期戦略の効果検証

第1期戦略においては、4つのプロジェクトを推進するため、各プロジェクトに数値目標と具体的施策を掲げ、全体で21の施策に対して43のKPI（重要業績評価指標）を設定しました。これらのKPIの達成率は63%（達成数は27）となっています。

プロジェクト別に見ると、雇用創出プロジェクトの達成率は80%と最も高く、次いで持続可能なまちづくりプロジェクトが63%、移住・定住推進プロジェクトが57%となっており、結婚・出産・子育て支援プロジェクトは最も低く、33%となっています。

第1期戦略において、結婚・出産・子育て支援プロジェクトについては、合計特殊出生率は増加しており、婚姻数についても、概ね達成する見込みとなっています。しかしながら、移住・定住推進プロジェクトについては、効果が明確には現れていない状況にあり、本市の人口減少は、概ね社人研の推計値通りに進んでいます。また、令和元年の5歳階級別現住人口社会動態推移において、25歳から39歳までの階級での改善が見られてはいるものの、依然として25歳までの若者の大都市部等への転出に歯止めをかけることができておらず、UJターン等も少ない現状があります。

一方で、雇用創出プロジェクト、持続可能なまちづくりプロジェクトについては、KPIの達成率も高く、5年間の効果が着実に出てきていることから、本市においては、転入率は高くないものの、転出率が低い傾向にあり、住んでもらえれば転出しにくいといった特性も現れてきています。

プロジェクト		数値目標	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成見込	KPI設定数	達成数	達成率
1	雇用創出プロジェクト	事業所従業者数	50,730人 (R1)	50,991人 (H28年)	△	15	12	80%
		労働力率	53.9% (R1)	54.6% (H27)	△			
2	移住・定住推進プロジェクト	純移動数	▲559人 (H27→H32)	▲3,114人 (H22→H27)	×	14	8	57%
3	結婚・出産・子育て支援プロジェクト	合計特殊出生率	1.74 (R1)	1.85 (H29)	○	6	2	33%
		婚姻数	2,728件 (H27→H31)	1,640件 (H27→H29)	△			
4	持続可能なまちづくりプロジェクト	駅まちエリア居住人口	1,500人	1,679人	○	8	5	63%
		三北地域の中心部居住人口	2,900人	2,856人	×			
計						43	27	63%

③本戦略に求められる対応

第1期戦略の効果検証や本市の現状等を踏まえ、本戦略では、特に以下のような対応が求められます。

- 生産年齢人口の減少緩和を図るための若い世代をターゲットとした雇用の創出や各種産業の振興
- 各種産業等における担い手不足などに対応するためのICTの活用等の強化
- 人口減少緩和を図るため、転入者が少ないといった本市のウィークポイントに対応した取組の強化
- 人口減少社会の中においても、持続可能なまちづくりを進めるための関係人口の創出
- 更なる結婚・出産・子育て支援体制の強化
- 市民が住み続けたいと感じるためのまちの魅力の磨き上げ
- ICTを活用した市民一人一人のニーズに合った行政サービスの提供

(iii) 基本的な考え方

本戦略では、「2060（令和42）年に総人口 80,000人を維持・確保することを目指す」こととし、出生率の向上や社会増減の改善を図るために5年間で重点的に取り組むべき施策・事業を位置づけます。

出生率の向上に向けては、結婚・出産・子育ての各段階における不安や負担などのマイナス要因を出来るだけ取り除き、希望する人が安心して子どもを産み育てられるようなまちづくりを進め、計画策定時点で1.79（社人研からの推計値）の合計特殊出生率を、2045年（令和27）年に2.07まで向上させることを目指します。

社会増減の改善に向けては、市内での雇用の確保・拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進め、進学のため首都圏をはじめとする市外に転出した若者を生まれ育った故郷に呼び戻すことや、新しく世帯を形成する時期や住宅を取得する時期などに、できるだけ多くの人に居住地として本市を選択してもらえるようにして、移動による社会減少を5年間に600人抑制させることを目指します。

(iv) 施策・事業の実施にあたっての留意点

上記の基本的な考え方を踏まえ、本戦略においては、以下の点に留意して施策・事業の実施にあたります。

- 将来人口展望を実現するために「出生率の向上」と「社会増減の改善」が期待できる取り組み効果の高い具体的な事業を選別し、重点的に実施していきます。
- 施策・事業の位置づけに際しては、施策対象（ターゲット）を絞込み、事業効果の見込みを明らかにするなど、戦略性をもった取り組みとして実施していきます。
- 総合戦略に位置づける施策・事業は、計画的な実施と進行管理を行うことを基本として、市の財政等の見込みとも整合を取りながら実効性の高い現実的な取り組みとして実施していきます。

3. プロジェクト及び基本目標の設定

(1) プロジェクト及び基本目標の設定

本戦略では、国の第2期総合戦略に掲げられた4つの基本目標等を踏まえ、本市の地域特性を活かしながら、本市の新たな時代の創生にあたって具体的に取り組むべき方向性を示すため、4つの政策分野ごとに、プロジェクト及び基本目標を設定します。

また、各プロジェクトについては、本市の地方創生の取組の一層の充実・深化を図るため、国の第2期総合戦略において掲げられたSDGsの理念に沿って取組むこととしております。

①魅力ある雇用創出プロジェクト

□基本目標：地域資源を活用した産業振興や新たな挑戦の促進を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出します。



②移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト

□基本目標：「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくります。



③結婚・出産・子育て支援プロジェクト

□基本目標：結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組みます。



④持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

□基本目標：人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りを持てるまちづくりを進めます。



(2) 各プロジェクト及び基本目標を横断する方針

本戦略では、国の第2期総合戦略における4つの基本目標とともに設定された2つの横断的な目標等を踏まえ、4つのプロジェクト全てに関わる2つの方針を次のとおり設定します。

これらの方針に基づいて各施策・事業を展開しながら、各プロジェクトの目標達成を図ります。

①多様な人材の活躍を支援する

本戦略で掲げる4つのプロジェクトは、これを担う人材の活躍によって実現されるものです。そのため、多様化・複雑化する地域の課題に解決に向けて、行政だけでなく、民間企業、各種団体、市民など、地域に関わる一人ひとりが積極的に各プロジェクトに参画することができるような環境や機会づくりを推進します。

また、老若男女を問わないことはもちろん、障がい者や外国人に加え、通勤者、出身者等、本市に関わる誰もが活躍し、多様性に富む豊かな地域社会づくりを推進します。

②新しい時代の流れを活かす

日々進歩する未来技術は、本市の地域特性に応じて適切に活用することで、地域が抱える課題を解決するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、地域の魅力を向上させることが期待されます。そのため、本市におけるIoT、ロボット、AI等の先端技術の活用によるスマートシティ構築を通じたSociety5.0の推進に向け、地域における情報通信基盤等の環境整備とともに、未来技術を取り入れながら、農業や工業、交通、エネルギーなど各分野における課題解決や発展、及び地域の課題解決や魅力向上を図ります。さらに、このような技術の革新を活用し、交通、防災、医療等、様々なデータを行政サービスにリンクさせるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することにより、市民一人一人のニーズに合った行政サービスの提供を行うことで、市民一人一人が主体的に考え行動できる真の意味での市民が主役のまちづくりの実現を目指します。

また、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて各プロジェクトを推進するにあたり、SDGsの理念に沿って進めることにより、プロジェクトの全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、各プロジェクトの充実・深化につなげることができます。このため、SDGsを原動力として各プロジェクトを推進します。

加えて、超高齢社会への対応や子育て支援体制の整備、障がい者の自立支援の充実、国際化・情報化の進展等に対応できるよう、誰もが快適に生活することができる社会基盤づくりの一環として、新しい技術を取り入れながら、ユニバーサルデザインの概念に基づきまちづくりを推進します。

■Society 5.0 イメージ

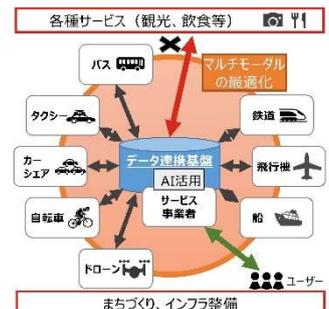


■SDGs : 17 のゴール



■MaaS 概要

複数交通機関と各種サービス、更にまち全体がデータ連携した新しい移動サービス



4. プロジェクト

4-1 魅力ある雇用創出プロジェクト

4-2 移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト

4-3 結婚・出産・子育て支援プロジェクト

4-4 持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

4-1 魅力ある雇用創出プロジェクト

4-1

魅力ある雇用創出プロジェクト

基本目標1

地域資源を活用した産業振興や新たな挑戦の促進を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出します。

(1) プロジェクトの実施方針

- 東九州のクロスポイント（結節点）となっている立地上の特性を活かし、地域内の企業に加え、新たに地域外の企業も巻き込みながら、魅力ある雇用の創出を図ります。
- 本市において魅力ある雇用を創出していくために、九州保健福祉大学の機能を活用するとともに、本市の豊かな農林水産資源を活用した6次産業化をはじめ、地域資源を活用した取り組みを支援していきます。特に、新たな商品の開発等、積極的なチャレンジに対する支援を推進します。
- 今後も全国的な人口減少が見込まれる中で持続可能な雇用を創出・維持していくために、既存の製造業や農林水産業などに加えて、観光産業など、外貨を獲得する各種産業の振興を図ります。

(2) 数値目標

- 基本目標1の数値目標として、「事業所従業者数」と「労働力率」を設定します。

主要な指標	目 標		
事業所従業者数	推計値よりも、5年間で500人増加		
	現況値	推計値	目標値
	50,991人 (H28)	49,692人 (R7)	50,192人 (R7)
労働力率	目 標		
	令和7年の労働力率を推計値よりも0.5ポイント向上		
	現況値	推計値	目標値
	55.5% (H27 国勢調査)	52.2% (R7)	52.7% (R7)

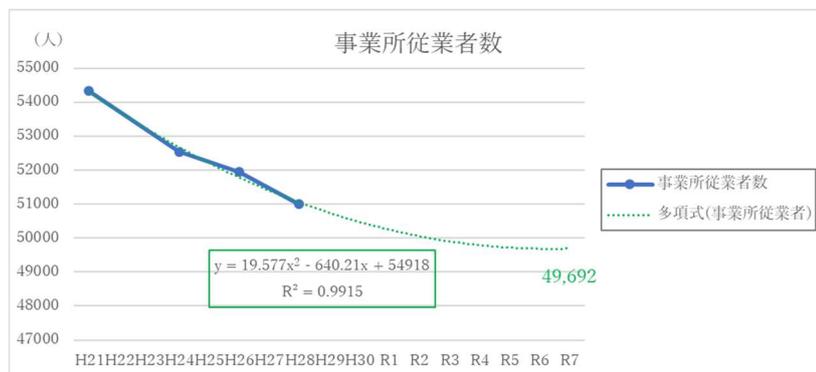
※労働力率 = 「労働力人口」 ÷ 「15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）」 × 100

【事業所従業者数の推計値・目標値について】

事業所従業者数の現況値（平成28年）は50,991人となっています。

平成21年から平成28年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して令和7年の事業所従業者数を推計すると、推計値は49,692人となります。

本戦略の取り組みを行うことにより、令和2年から令和7年の5年間に、推計値よりも500人増加し、令和7年の事業所従業者数を50,192人とすることを目標とします。

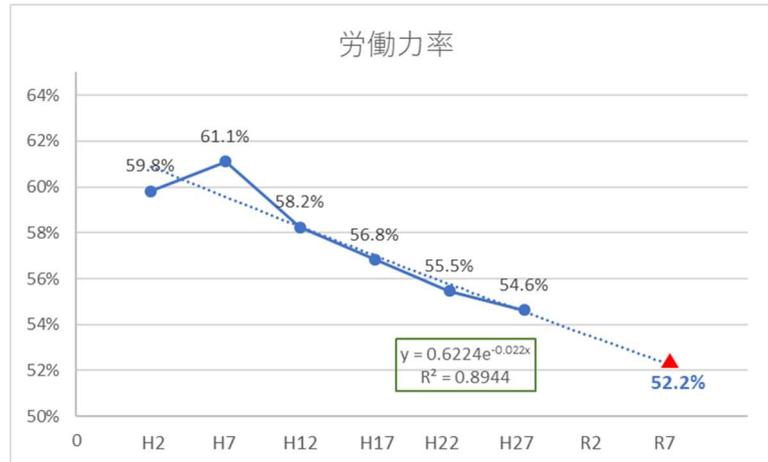


資料：経済センサス

【労働力率の推計値・目標値について】

労働力率の現況値（平成 27 年）は 54.6%となっています。平成 2 年から 27 年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して令和 7 年の労働力率を推計すると、推計値は 52.2%となります。

本戦略の取り組みを行うことにより、令和 7 年の労働力率を、令和 2 年の推計値よりも 0.5 ポイント向上させ、52.7%とすることを目標とします。



資料：国勢調査

(3) プロジェクトの方向

魅力ある雇用創出プロジェクト

方向 1-1 企業における新開発等への挑戦、人材育成等への支援

方向 1-2 工業団地等への企業誘致促進

方向 1-3 農林水産資源の活用

方向 1-4 中小企業の成長と新たな企業者の誕生の促進

方向 1-5 体験型観光・滞在型観光の推進

【方向 1-1 企業における新開発等への挑戦、人材育成等への支援】

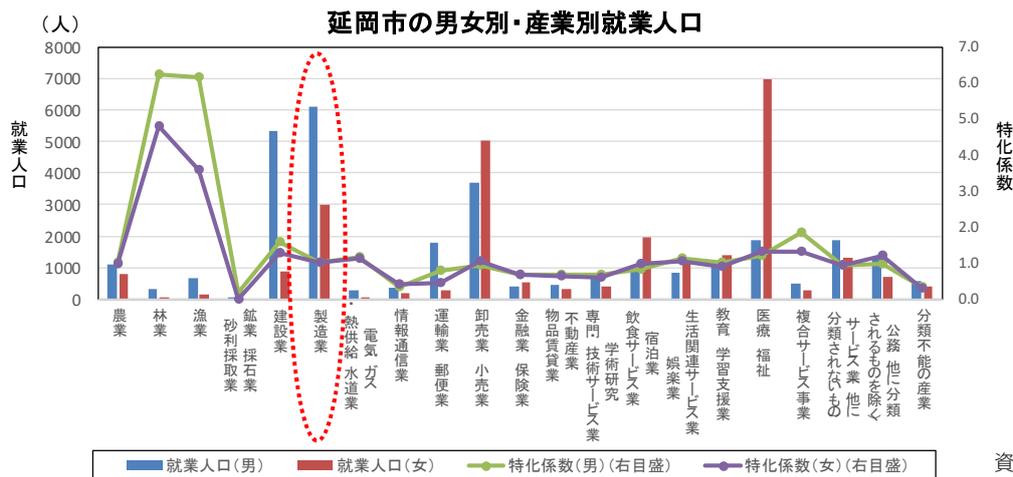
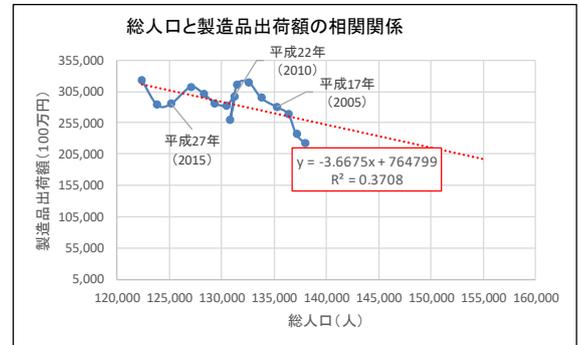
東九州有数の工業都市として栄えてきた製造業の技術集積を活かし、医療関連産業をはじめとする新たな技術や商品、サービス等の開発、販路開拓等の支援とともに、企業を支える人材の育成等への支援を進める。

本市においては、大正 11 年に旭化成が創業して以来、ものづくり企業の集積が進み、東九州有数の工業都市として栄えてきました。本市の製造品出荷額は、平成 14 (2002) 年から平成 19 (2007) 年にかけては、人口は減少しているにもかかわらず製造品出荷額は増加していました。しかし、平成 19 年以降は増減しながら横ばい傾向となっていることから、新たな成長産業への取り組みが必要です。

本市では平成 23 年 2 月に「※延岡市メディカルタウン構想」を策定し、今後の成長が期待される医療関連産業の振興と健康長寿の推進などを目指してきました。

また、「※(仮称)延岡経済リンケージ機構設立」により、人と人を繋ぐシステムを構築しながら、企業による業務改善等の取り組みの支援を進めようとしています。

本市の就業人口の多くを占めている製造業をはじめ、各産業分野における新たな挑戦を促進しながら、新たな雇用を生み出していきます。



資料：平成 27 年国勢調査

※【延岡市メディカルタウン構想】

本市をはじめとする県北部地域において、医療機器産業の集積などの地域の特徴、強みを最大限に活かし、「東九州メディカルバレー構想」(H22.10.25 宮崎県・大分県策定)における 4 つの拠点づくりや健康長寿の推進に関する取り組みを展開することにより、様々な分野での好循環を生み出し、活力ある地域づくりと住民の健康と福祉の向上を目指す構想。

※【(仮称)延岡経済リンケージ機構設立】

第 1 次～第 3 次産業者、商工業者等の事業者が取り組んでいる、または取り組もうとしている業務改善等(例：生産性の向上、販路開拓等)に対する悩みや課題に対し、過去の成功例や解決法等のスキルを有した人材の紹介等、また事業者が欲する講演会等開催など、人と人を繋ぐシステムの構築を目指す。

①企業立地奨励補助事業の充実による企業の市内への投資拡大と新規雇用創出の促進

【関連する方向：1-1】

□域外からの誘致はもとより、既存立地企業の事業拡大を支援することで新規雇用の創出を促します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
指定工場等の指定件数	累計 175 件	6 件/年

②中小企業が行う新たな取り組みへの支援、産業支援キーパーソンによる企業の生産性等の向上

【関連する方向：1-1,1-4】

□延岡市メディカルタウン構想の推進や観光産業の振興、6次産業化・農商工連携の推進などの重点分野における、新技術・新商品・新サービスの開発等の挑戦に対する支援を進めるとともに、地域経済を牽引する企業への総合的な支援（パッケージ支援）についても、関係機関と連携しながら実施していきます。

□高度な技術的知見を有する※地域産業連携プロモーターにより、中小企業の新技術や新製品の開発、販路拡大への支援を行います。さらに、企業OBや中小企業の経営者等を対象として、経営改善を含めた高度な現場改善技術を習得するためのスクールを開設し、中小企業の実産性を高めます。

□産学官の関係者が連携しながら、医療関連産業の振興と住民の健康長寿のための取組を推進し、医療関連分野での産業創出や研究を促進するとともに、最新のニーズ・シーズの把握に努め、関係省庁と連携し地場企業による新たな医療関連機器開発・マッチング等について推進し、新製品等を確実に産み出していきます。

※地域産業連携プロモーター・・・製造業をはじめとする産業の振興を図るため、新分野への取り組みや企業間連携による新たな付加価値の創造、企業における生産性の向上等に対して、専門的な技術や知識を持って推進していく人材。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
新技術等の取り組み・生産性の向上等の取り組み案件	5年間に 150 件	5年間に 150 件
重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
医療関連機器の製品化件数	1 件/年	5年間に 10 件

③販路の開拓やビジネスマッチングの創出

【関連する方向：1-1,1-4】

□中小企業を持つ高い技術や商品、さらには、サービス等を積極的に情報発信するとともに新たなビジネスチャンス創出の機会を増やすため、都市部をはじめ海外などでの展示会や商談会への出展支援等を行い、中小企業の活性化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
新たな販路の開拓や新規の商談等が進んでいる件数	5年間に 253 件	5年間に 275 件

④就職説明会等の開催による雇用の創出、大学・高校と連携した地元企業への就職促進

【関連する方向：1-1,1-4】

□本市における雇用の拡大を図るため、企業ニーズや求職者のニーズを捉えた就職説明会等を開催し、雇用の創出に繋げていきます。また、高校生・大学生や女性の地元での就職を促進するため、国・県をはじめ関係機関と連携した取り組みを進めます。

□延岡地域雇用促進協議会が行う地域雇用活性化推進事業を活用し、事業主や求職者への各種セミナーや就職説明会などを通して、新たな雇用の創出を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
地元企業への就職に繋がった人数	5年間に 459 人	5年間に 500 人

⑤ IT関連企業の誘致（空き家等の賃貸物件への誘致を含む）

【関連する方向：1-1,1-2】

□情報通信技術の進展や働き方の多様化に伴い、IT 関連業をはじめとした企業の地方への進出が進んでいることから、本市においても企業の進出に対する優遇制度の充実等を図りながら、IT 関連企業の誘致に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値(R1)	目標値(R7)
IT 関連企業の誘致数	1 社/年	5 年間に 10 社

【方向 1-2 工業団地等への企業誘致促進】

□高速道路の整備により地理的優位性が高い「クリアパーク延岡工業団地」への企業立地を加速させる。また、市内で増加している空き家を活かした IT 関連企業の誘致など、多角的な企業誘致を促進する。

大学と県内随一の工業集積地を背景とした市街地隣接型工業団地「クリアパーク延岡工業団地」は、市街地から西へ約 4km の五ヶ瀬川沿いのなだらかな丘陵地帯に位置し、東九州道・九州中央自動車道の延岡 JCT・IC に隣接する工業団地です。

高速道路が整備されたことにより、地理的優位性がさらに高まり、この優位性を活かしながら工業団地への企業立地を進めた結果、工業団地第 2 工区は完売となりました。今後も、その地理的優位性を活かし、「新たな産業団地（仮称）」の整備計画を進めていきます。

また、工業団地に限らず、学校跡地等の遊休公共施設や市内各地で増加している空き家等を活用した企業の受け入れ態勢を整えるとともに、本市の自然等を土台とする豊かな住環境や職場環境をアピールしながら、地方での事務所設置を志向する都市部の IT 関連企業等の誘致を促進します。

抜群の交通アクセス！

宮崎県延岡市は、東九州のクロスポイント（結節点）
延岡 JCT-IC 周辺に「新たな産業団地」の整備を進めます

分譲面積：約 10ha

**新たな産業団地
整備予定地**

**クリアパーク延岡
工業団地第 2 工区**

九州保健福祉大学

延岡 JCT-IC

宮崎市方面

熊本県方面

大分県方面

宮崎県北部に位置する延岡市は、九州の太平洋側を縦断する東九州自動車道と、九州を横断する九州中央自動車道が交わる「東九州のクロスポイント」です。旭化成(株)発祥の地として、東九州随一の工業集積を背景とした高度な技術を持つものづくり企業が集積しています。

①新たな産業団地の整備とクリアパーク延岡工業団地の機能強化

【関連する方向：1-2】

- 東九州のクロスポイントとしての優位性を活かし、クリアパーク延岡内に新たな産業団地の整備を進めます。
- クリアパーク延岡工業団地は、雇用吸収力が高く、九州中央自動車道の整備に伴う物流機能の向上と並行し、産業基盤の基礎として、戦略的な機能の強化を図ります。（R1 までの実績 クリアパーク延岡内に 2 つの工業団地を造成し、分譲済み）

重要業績評価指標（KPI）	基準値(R 1)	目標値(R7)
新たな産業団地の整備	—	分譲面積約 10ha



【方向 1-3 農林水産資源の活用】

□豊かな農林水産資源を活用した 6 次産業化、産業間連携等による一次産業の振興を図るとともに、地域に開かれた大学である九州保健福祉大学の機能を活用した新産業の創出を図ります。

本市は、合併して九州で 2 番目の広さとなり、海・山・川の豊かな自然を有する市となりました。これらの自然を活かし、工夫を凝らした結果、個性のある農林水産物が数多く生産されています。「みやざきブランド」（品質や規格が特に優れているものや、あらかじめ決められた「おいしさ」や「鮮度」などの基準をクリアしたもの）として認定された中でも、「みやざき新たまねぎ」、「みやざき乾しいたけ」、「北浦灘アジ」、「ひむか本サバ」、「宮崎一口あわび浦の恵」など延岡産のものが多く挙げられます。



さらに、今後も「※東九州バスク化構想」による地産地活の推進のほか、6 次産業化や産業間連携を高める取り組みを行うことにより、農林水産資源の付加価値を高めるとともに、新たな販売ルートの開拓支援など、収益性の向上を図っていきます。



■九州保健福祉大学

また、本市においては、九州保健福祉大学が、宮崎県及び延岡市との公私協力方式により平成 11 年に開学しました。平成 27 年 4 月には、新しく生命医科学部が開設され、医療の現場で広く求められる臨床検査技師・細胞検査士が養成されています。大学が保有する専門的な技術・ノウハウ・人材等を有効に活用し新産業を創出していきます。



※【東九州バスク化構想】

世界一の美食の街と言われるサン・セバスチャンを擁し、フランス・スペインにまたがるバスク地方をモチーフに、九州で 1 位、2 位の面積を誇り、海・山・川の豊かな恵みを楽しむ延岡市と佐伯市が、「食」と「連携」をキーワードとして新たな経済・文化圏の形成を目指しています。

施策 1

農業所得アップに向けた取組の推進

- 水田・畑作における高収益作物の輪作体系、いわゆるベストミックスの実証を通して、新たな品目の導入や定着を推進するとともに、年間を通じた多品目栽培の普及・拡大や園芸用ハウスの普及促進を図ります。
- サフラン、ムラサキの栽培面積の拡大、販路開拓等に係る支援を行い、国内産薬草の産地化を進めるとともに、生花及び生薬としての活用が可能なシャクヤクを耕作放棄地等に拡げることにより、景観形成や取組農家の所得向上を図ります。
- 繁殖雌牛の頭数を維持するため、繁殖用の優秀雌子牛等の導入に係る支援を行い、子牛生産の維持、及び生産性の向上等、肉用牛生産基盤の確立を図ります。
- 農地の集積・集約化により作業の効率化を進めながら、農業用機械の共同利用化やICT技術の導入等、低コスト牛舎整備への支援、栽培技術の向上に対する支援などを通じ、生産コストの縮減を図ります。
- 飲食店等を含めた実需者への直接販売ルートの開拓や、大都市圏等の取引候補先との商談会の開催、ふるさと納税返礼品への活用など、引き続き新たな販路開拓等を図ります。

①農産物の高付加価値化、規模拡大等による売上の増大

【関連する方向：1-1, 1-3】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
園芸用ハウスの設置件数	5年間に6件	5年間に20件

②ベストミックスの実証・検証による農業所得の向上

【関連する方向：1-3】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
圃場数	6圃場/年	5年間に210圃場

③薬草等の産地化による所得の向上

【関連する方向：1-1,1-3】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
薬用作物等栽培面積	20a/年	5年間に1ha

④繁殖雌牛の頭数の維持・拡大支援事業

【関連する方向：1-1,1-3】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
子牛出荷頭数	1,201頭/年	1,300頭/年

⑤農地の集積・集約化等によるコスト縮減

【関連する方向：1-3】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
農地の集積・集約化	5年間に117ha	5年間に250ha増加

⑥ICT技術の導入支援

【関連する方向：1-1,1-3】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
ICT等を活用した機器等導入に係る補助件数	1件/年	5年間に15件

⑦多様な販路の開拓・確保など流通体制の構築		
【関連する方向：1-1,1-3】		
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R1)	目標値(R7)
ふるさと納税返礼品の新規登録数	103品/年	5年間に300品
ECサイト登録商品数	－	5年間に100品

施策2 木造りの取組みによる木材流通の促進

- 市内企業が開発する木製品を支援することや木材の生産から消費までのサプライチェーンを構築することで、地産地材の促進および大都市圏での木材活用を推進し、のべおか産材の消費拡大を図ります。
- 原木の安定供給、生産コストの縮減による効率的な林業経営を図るために、林道網の整備や林道施設の保守・維持管理を推進します。

①のべおか産材の新商品開発、販路開拓、流通促進に向けた取組の支援		
【関連する方向：1-1, 1-3】		
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R1)	目標値(R7)
市の6次化事業で支援するのべおか産材を使った新たな商品数	－	5年間に15品

②効率的な林業経営の持続・促進に向けた林道整備		
【関連する方向：1-3】		
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R1)	目標値(R7)
林道の開設延長	累計484km	累計492km

施策3 安定した漁業経営の確立に向けた取組の推進

- 市内における地産地消の促進並びに大都市圏におけるフェアや商談会の実施、更には海外に向けた販路開拓を推進することで、本市水産物の消費拡大を図ります。
- 新商品の開発やブランド化などによる高付加価値化に向けた取組を支援することで、水産業の高収益化を図ります。

①水産物の販路開拓、消費拡大、高付加価値化等に向けた取組の支援		
【関連する方向：1-1, 1-3】		
重要業績評価指標（KPI）	基準値(R1)	目標値(R7)
漁業経営体の1経営体あたりの生産力	33百万円/年	40百万円/年
水産物の商品化・ブランド化数	累計12種類	累計17種類

- 農林水産業の後継者不足が深刻な中、親元就業をはじめ、新規就業者を支援するとともに、企業参入を促進し雇用による従事者確保に努めるなど、多様な担い手の育成・確保を図ります。
- 農林業における労働力育成・確保に向け、お試し就農などを進めるとともに、Web サイト「のべおか農林業人材バンク（仮）」による本市の農業や林業事業者の作業内容を紹介しながら、短期～長期の就業等に係る求人情報を掲載し、Web 上でマッチングを図ります。

①農業の担い手育成・確保対策、新規就農者育成・確保支援

【関連する方向：1-3, 1-4】

重要業績評価指標（KPI）	基準値(R1)	目標値(R7)
55歳未満の新規就農者数	7人/年	5年間に30人

②農山漁村版ハローワークを活用した就業者の確保

【関連する方向：1-3】

重要業績評価指標（KPI）	基準値(R1)	目標値(R7)
農山漁村版ハローワークを活用した就業者数（短期雇用含む）	－	5年間に1,800人

【方向 1-4 中小企業の成長と新たな企業者の誕生の促進】

□中小企業者による自主的な新分野挑戦、事業拡大の取り組みを促進するとともに、商工会議所、金融機関等と連携した創業支援を行うことで、中小企業の成長、新たな企業者の誕生による地域経済の活性化、雇用の創出を図る。

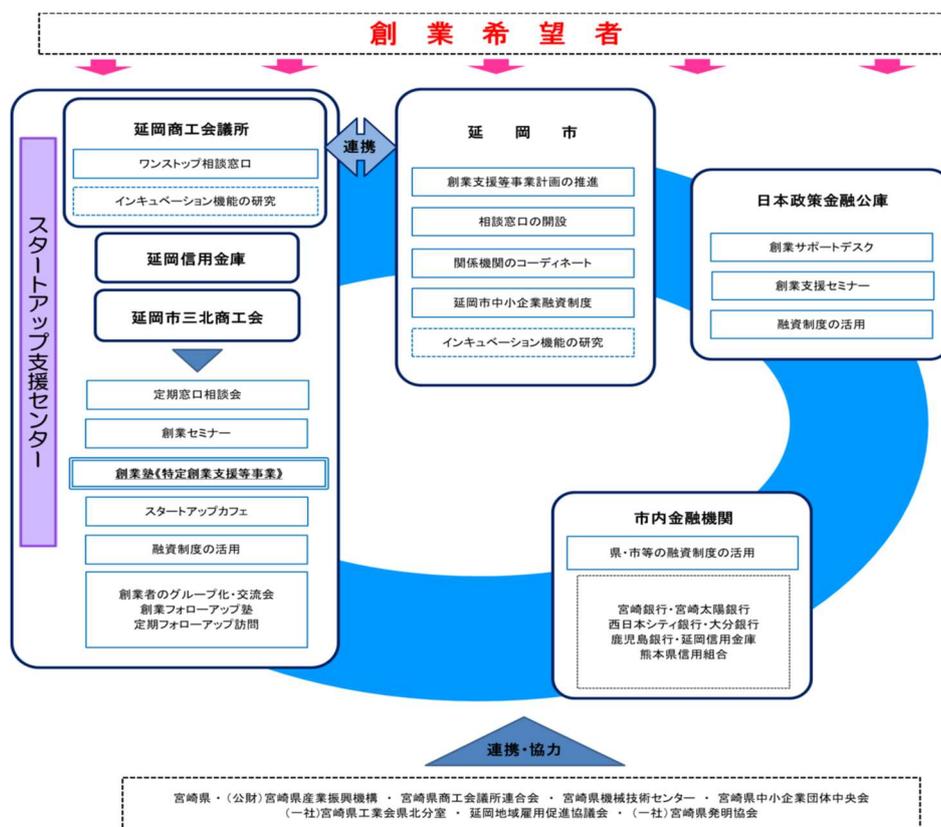
市内において新たな雇用を創出するためには、企業立地はもとより、市内中小企業の成長を促進することで継続した雇用に繋げ、また、特に若者、女性による創業を支援することで、市内経済の活性化を図ることはもとより、将来にわたって本市で生活するための「しごと」を創出していくことが重要となります。

本市では、平成26年5月に、国から認定を受けた「延岡市創業支援等事業計画」に基づき、商工会議所や市内金融機関と一体となって、創業支援のための取り組みを進めています。

具体的には、創業者の掘り起こしから創業に至るまで、さらには、創業後のフォローアップも含めた一連のスキームを構築し、延岡商工会議所、延岡市三北商工会、延岡信用金庫による「スタートアップ支援センター」による一貫した創業支援事業を展開するとともに、日本政策金融公庫延岡支店による支援、さらには、地域の金融機関をはじめとする支援機関との連携・協力により、創業の各ステージに応じた支援を進めているところです。

今後とも、関係機関と一体となって支援を行っていきながら、「延岡市創業支援等事業計画」の効果測定、見直しなどを併せて実施しながら、支援策の充実に努め、将来性のある企業者の誕生を促進していきます。

■スタートアップ支援センターの全体像



資料：延岡市

① 中小企業等成長戦略

『新分野挑戦、創業・事業承継等への支援』

【関連する方向：1-1, 1-4】

□ 産業競争力強化法に基づく認定を受けた「延岡市創業支援等事業計画」に基づき、商工会議所、金融機関等と一体となって、創業に向けた取り組みから創業後のフォローアップまで切れ目のない支援を行います。また、既存中小企業者等の成長を促進するために、新分野や事業拡大等にチャレンジする女性、若手経営者の支援や、事業承継を円滑に進めるための施策を展開することで、地域経済の活性化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
新規創業者数	5年間に 270 人	5年間に 350 人

【方向 1-5 体験型観光・滞在型観光の推進】

□「豊かな自然環境」によるアウトド体験、鮎やな、チキン南蛮や豊富な水産資源等をはじめとする個性的な「食文化」等を活用した滞在型観光の推進による観光産業の活性化を進める。

宮崎県観光入込客統計調査によると、宮崎県への観光目的の来街者のうち、「宿泊客」の観光消費額単価は「日帰り客」に比べて約3倍近く高くなっています。また、観光目的の訪日外国人の観光消費額単価は、日本人観光客に比べて高くなっています。そのため、体験型観光や滞在型観光、外国人のインバウンド観光の拡充により、観光消費額を高め、観光産業の振興、観光関連の雇用の増加に繋げていく必要があります。

本市では、自然に触れたいという観光客のニーズに応え、豊かな自然を活かしたアウトドア体験観光をはじめ、農山村地域におけるグリーンツーリズムや漁村地域におけるブルーツーリズム、民泊による地域の人の交流などの拡充を促進しています。

また、本市のチキン南蛮や鮎、辛麺など個性的な食の資源とともに、かわまち交流館やうみうらら地域など、食に係る観光拠点の魅力を活かしながら、「食」を活用した取組を拡充させていきます。

さらに、日向神話や延岡城跡をはじめとする神話・歴史、トップアスリートを輩出するスポーツなど、その他の観光資源を複合的に活かすとともに、出身者の里帰りなど、既存の観光客に限らない層も柔軟にターゲットとして設定しながら、本市ならではの体験型観光・滞在型観光を推進します。

■観光消費額単価推計

(単位:円)

		宿泊客		日帰り客		
		県外客	県内客	県外客	県内客	
日本人	観光目的	1～3月	20,296	13,883	7,871	3,563
		4～6月	29,040	9,709	6,956	3,698
		7～9月	24,146	15,247	7,416	4,798
		10～12月	24,080	15,065	8,804	4,450
		年間	24,208	13,734	7,797	4,115
	ビジネス目的	1～3月	29,525	17,806	6,456	6,187
		4～6月	37,614	21,569	8,517	6,308
		7～9月	39,991	22,984	8,427	6,892
		10～12月	34,108	23,334	8,709	8,154
		年間	35,217	21,484	7,903	6,783
訪日外国人	観光目的	1～3月		30,386		9,238
		4～6月		22,202		9,356
		7～9月		32,380		9,961
		10～12月		27,954		10,420
		年間		28,177		10,063
	ビジネス目的	1～3月		73,574		5,427
		4～6月		112,797		6,146
		7～9月		109,569		10,420
		10～12月		111,706		8,366
		年間		102,130		—

注1 ビジネス目的は、兼観光目的を含む。

注2 年間の観光消費額単価は、年間の観光消費額を観光入込客数で除した額となる。

注3 観光地点パラメータ調査にてサンプルがなかった場合は「—」と表記。

資料：平成 30 年 宮崎県観光入込客統計調査結果

①観光のべおか誘客推進

『観光情報発信、6S(スポーツ、自然体験、神話・歴史、里帰り、食、産業)を活かした観光振興、誘客等

【関連する方向：1-5】

- 本市が誇る6S(自然体験、食、神話・歴史、スポーツ、産業遺産、里帰り)を最大限に活かした独自の観光商品づくりや、鏡山、城山、今山、愛宕山等の魅力度を高める取組を推進します。
- 高速道路開通後の本市の新たな観光拠点である「うみウララ」地域、日本百名月や日本夜景遺産等に認定されている愛宕山や再整備を進めている城山周辺地域をはじめとした豊かな自然、歴史・文化、史跡等に「食」の魅力を組み合わせた観光商品づくりを推進するとともに、シェアサイクル等を活用したまちなか回遊により、観光客の来訪意欲を高めていきます。
- あわせて、南部地域における新たな観光資源を活かした観光振興や情報発信を図り、市中心部や北部地域と連携した市内全域の活性化を図ります。
- 東九州バス化構想における「食」を切り口とした県内主要観光施設等からの新たな誘客推進や、「食」の拠点施設である「かわまち交流館」等における「食」を活かした観光振興を図ります。
- 東九州自動車道の開通に加え、九州中央自動車道の段階的整備が進む中、高速道路の整備効果を最大限に活かした誘客促進を図るとともに、九州内はもとより、年々急増している外国人観光客への対応強化や、国際イベントを契機とした訪日外国人の本市への誘客促進など、更なる広域観光の推進と国内外に向けた効果的な情報発信を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
主要観光施設利用者数	約 114.1 万人/年	136 万人/年
主要宿泊施設宿泊者数 (内 外国人宿泊者数)	約 25.7 万人/年 (4,216 人/年)	31 万人/年 (5,100 人/年)

②のべおか民泊の推進

【関連する方向：1-5】

- 本市の特色ある豊かな自然とものづくり体験をツールとしながら、近年、その傾向が体験型観光へとシフトしているインバウンド市場に対する誘致を目指します。これにより、自然体験型プログラム等のアウトドア体験観光の充実を図るとともに、児童生徒の校外学習や修学旅行誘致も視野に入れた「民泊」を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
民泊者数	298 泊/年	360 泊/年

4-2 移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト

4-2

移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト

基本目標2

「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくります。

(1) プロジェクトの実施方針

- 日本が人口減少社会に突入し、全国の市町村が移住施策に取り組む中、移住地として選ばれるまちになるよう、本市の魅力をしっかりと伝えることのできる体制を構築するとともに、UIターン希望者のニーズを想定してきめ細かい対応を行います。
- 本市の魅力の源泉となっている、自然や食文化、歴史、スポーツなどの地域資源を磨き上げるとともに、本市のイメージとして伝えることができるような情報発信を展開することで、本市への移住や交流人口の増加への貢献を図ります。
- 地元の若者の定着や、将来的なUターンを促進するため、産学官の連携による対策や、教育環境の充実等に取り組みます。産業などに加えて、観光産業など、外貨を獲得する各種産業の振興を図ります。
- 本市から転出した出身者を含め、本市を訪れる人が継続的に関わり合えるような仕掛け・場づくりなど、関係人口の創出に取り組めます。
- 働き方改革やワーケーションなどの全国の動きを捉えながら、大都市圏等の人材の地元企業などにおける副業・兼業人材等の活用を図ることで、地元企業の成長を支援するとともに、関係人口の創出に努めます。

(2) 数値目標

- 基本目標2の数値目標として、「純移動数」（転入－転出）を設定します。

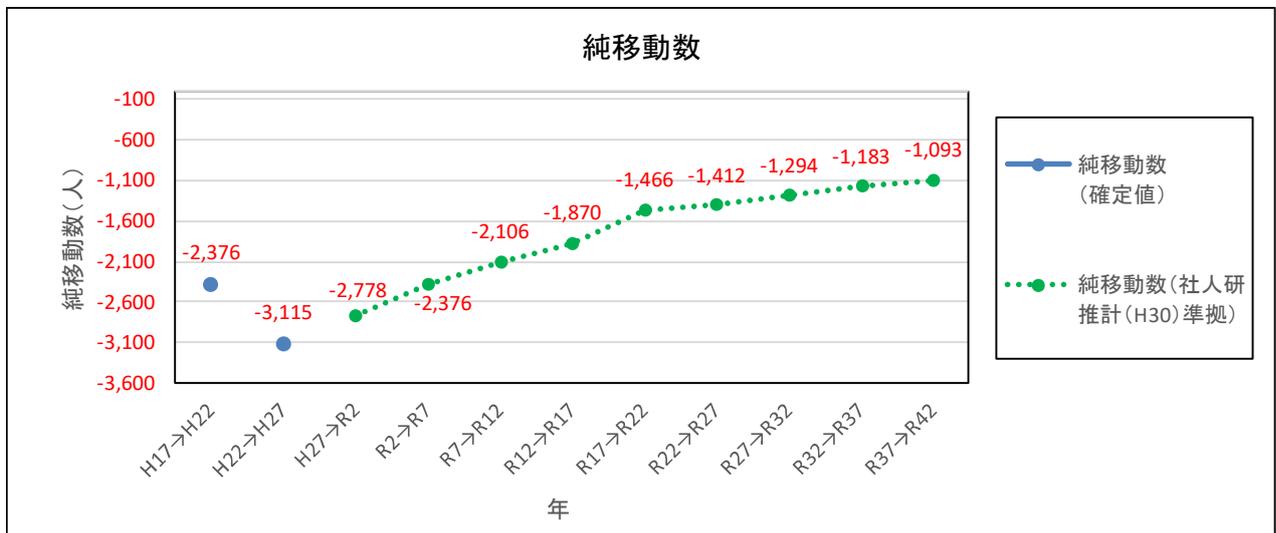
主要な指標	目 標		
	純移動数	推計値よりも、5年間で社会減を600人抑制	
	現況値	推計値	目標値
	▲3,115人 (H22→H27)	▲2,376人 (R2→R7)	▲1,776人 (R2→R7)

【純移動数の推計値・目標値について】

純移動数の現況値（平成22年→平成27年）は▲3,115人となっています。

「平成27年→令和2年」以降の純移動数の推計値については、平成30年の社人研推計準拠によると下記のグラフのようになっています。

本戦略の取り組みを行うことにより、推計値よりも、5年間で社会減を600人抑制していくことを目標とします。



資料：・「H17→H22」、「H22→H27」
「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和 55（1980）～平成 27（2015 年）」
（「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）
・「H27→H32」以降：平成 30 年の社人研推計準拠の推計値

(3) プロジェクトの方向

移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト

方向 2-1 戦略的な情報発信による移住促進

方向 2-2 東九州の中心都市としての新たなイメージ創り

方向 2-3 歴史・文化・自然を活かした観光資源の強化

方向 2-4 産学官の連携による若者の地元定着

方向 2-5 「ふるさと教育」の充実と教育環境の充実

方向 2-6 関係人口の創出

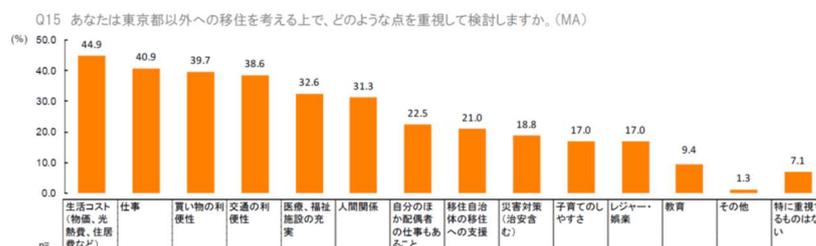
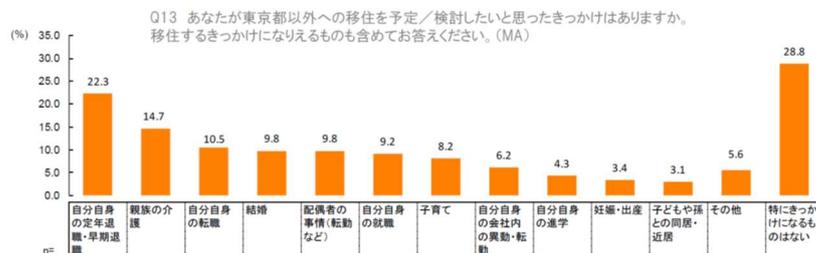
【方向 2-1 戦略的な情報発信による移住促進】

□移住専門窓口の設置と総合的な情報提供の一元化を図る。移住者ニーズにあわせた住宅支援や、UIJ ターン希望者のニーズに応じた戦略的な移住・定住施策を促進する。

2018 年の「東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査」によると、移住をしたいと思ったきっかけとしては、「定年退職・早期退職」「親族の介護」「転職」が多くなっていますが、性別・年齢別によっても大きく異なっています。移住希望者の性別・年齢別ごとのニーズへの対応が必要です。

移住を考える上で重視する点としては、「生活コスト」「仕事」「買い物の利便性」「交通の利便性」「医療、福祉施設の充実」など多岐の分野にわたっています。また、若年層の東京都以外への移住検討を後押しする事柄を見ると、「移住先での仕事、住まい、生活環境、交通などの情報がインターネットで容易に入手できること」の割合が 10・20 代の男女において高くなっています。

本市においては、移住専門窓口により住居・仕事・生活等の総合的な情報のワンストップサービス提供に努めるとともに、宮崎県が運営する「宮崎ひなた暮らし UIJ ターンセンター」と連携し、地域おこし協力隊の活動を通して、海、山、川といった自然、新鮮でおいしい農林水産物、そして田舎暮らしから都市的生活といった居住が可能である本市の魅力を発信するなど、移住希望者の多様なニーズに対応したきめ細かい移住・定住施策を推進します。



東京都以外への移住検討を後押しする事柄

移住先での仕事、住まい、生活環境、交通などの情報がインターネットなどで容易に入手できること

性別 × 年齢層別	n	移住先での仕事、住まい、生活環境、交通などの情報がインターネットなどで容易に入手できること (%)				後押しになる計		
		強い後押しになる	後押しになる	どちらともいえない	あまり後押しにならない	後押しになる計	後押しにならない計	
TOTAL	1440	12.4	37.6	30.0	10.8	9.2	50.0	20.0
男性 計	720	12.8	38.1	32.6	9.4	7.1	50.9	16.5
男性 10・20代	139	19.4	42.4	30.2	5.0	2.3	61.8	7.9
男性 30代	141	12.8	44.0	25.5	12.1	7.7	56.8	17.8
男性 40代	142	14.1	36.6	32.4	9.2	7.7	50.7	16.9
男性 50代	149	12.1	30.9	32.2	12.1	12.8	43.0	24.9
男性 60代	149	6.0	36.9	42.3	8.7	7.0	42.9	14.7
女性 計	720	12.1	37.2	27.4	12.1	11.3	49.3	23.4
女性 10・20代	138	19.6	44.9	25.4	8.7	1.4	64.5	10.1
女性 30代	146	14.4	43.8	24.0	11.6	5.2	58.2	17.8
女性 40代	142	10.6	35.9	28.9	12.0	12.7	46.5	24.7
女性 50代	147	15.0	28.6	31.3	8.8	16.3	43.6	25.1
女性 60代	147	11.4	33.3	27.2	19.0	19.0	34.7	38.0
暮らし方希望別								
Uターン居住 希望者	362	20.4	55.8	16.9	5.5	1.4	76.2	6.9
Iターン居住 希望者	260	23.8	54.2	16.2	4.6	1.2	78.0	5.8
Jターン居住 希望者	207	25.1	52.7	17.4	3.4	1.4	77.8	4.8
2地域居住 希望者	354	19.8	52.8	18.6	6.5	2.3	72.6	8.8

資料：「東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査」(内閣府)

施策 1**移住専門窓口による住居・仕事・生活等の総合的な情報のワンストップサービスの提供****①移住者向け情報の発信**

【関連する方向：2-1】

□移住・U I J ターンのニーズが高まる中、移住に関する情報・施策を一元的に管理する専門部署を設置し、移住希望者が必要としている情報を的確に捉えたうえで、ホームページや国、県の情報サービス等を活用して、本市の「住みやすさ」を効果的に発信します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
ホームページアクセス数	4年間に 55,854 件	5年間に 60,000 件
相談件数	5年間に 559 件	5年間に 700 件

②おためし移住等による移住者支援の推進

【関連する方向：2-1,2-6】

□移住者のニーズにあわせ、お試しの滞在施設で延岡での移住生活を体験してもらうなど、移住促進を図るための仕組みを構築します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
移住者数	5年間に 160 世帯	5年間に 200 世帯

施策 2**多様な住まい方の情報発信と支援策の強化****①移住者向け住宅支援などによる移住促進**

【関連する方向：2-1】

□温暖な気候、市街地と自然環境豊かな中山間地域といった多様な居住環境を有する本市の特性を活かし、移住希望者の多様な住まい方に対する支援を行います。

□全国的な社会問題となっている空き家対策を踏まえた中古住宅の利活用や多様な暮らし方のできる場の提供、住宅取得への支援を実施するなど、戦略的な移住施策の推進を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
助成戸数	4年間に 79 戸	5年間に 150 戸

【方向 2-2 東九州の中心都市としての新たなイメージ創り】

□多彩な自然を活用した体験型観光とバラエティに富んだ食文化の PR を強化することで、東九州の中心都市としての新たなイメージの向上につなげ、観光振興を図る。

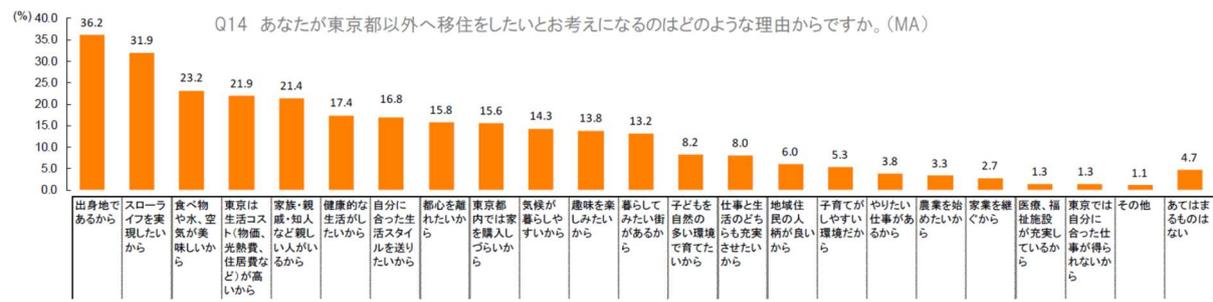
内閣府が平成 30 年 10 月に実施した「東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査」(WEB アンケート)によると、東京都から移住する予定または移住を検討したいと思っている人は約 4 割(うち関東圏以外の出身者では約 5 割)となっており、地方移住のニーズが高いことが分かります。

移住したい理由としては、「スローライフを実現したいから」「食べ物や水、空気が美味しいから」等の理由が多く挙がっています。本市は、多彩な自然やチキン南蛮、鮎やな、豊富な水産資源等のバラエティに富んだ中身の濃い食文化を有していることから、移住希望者のニーズに対応することが可能な素材を有していると言えます。

Q12 東京都以外の地域へ今後移住することを検討したいと思いますか。(SA)

	n	検討意向				移住予定・移住したい計 (A+B+C+D)	10年以内に移住予定・移住したい計 (A+B+C)	5年以内に移住予定・移住したい計 (A+B)
		1年以内に移住する予定/検討したいと思っている(A)	5年以内に移住する予定/検討したいと思っている(B)	10年以内に移住する予定/検討したいと思っている(C)	具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている(D)			
TOTAL	1440	24.9	3.3	29.0	61.7	38.4	9.4	
東京都出身	379	1.8	0.5	27.2	68.1	31.9	4.7	
東京都以外出身(計)	1061	4.5	5.7	3.9	29.6	59.4	40.6	

Q14 あなたが東京都以外へ移住をしたいとお考えになるのはどのような理由からです。(MA)



資料：「東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査」(内閣府)

今後、これらの素材を磨き上げ、自然を活用した体験型観光と食文化の PR を強化することで、東九州の中心都市としての新たなイメージを創り、都市圏等における本市の食材を活用したイベントや動画共有サービス、メディアを活用した情報発信を行うことで、市外の人々に延岡の価値や魅力を知ってもらい、最終的には都市圏等から延岡への移住・定住に繋がる流れを作っていきます。



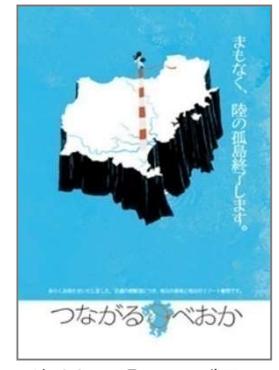
資料：「うみうら」ホームページ



資料：わけあって延岡



資料：「エンジン 01 文化戦略会議 オープンカレッジ in のべおか」ポスター



資料：「つながるのべおか」ポスター

①観光のべおかの機能強化

『観光施設の環境整備や観光プロモーション、各種イベントの実施等』

【関連する方向：2-2、2-3、2-6】

□観光地としての魅力向上を図るため、市内各所にある観光施設や観光施設に併設するスポーツ施設等の環境整備を行うとともに、情報発信を図ることで、入込観光客の増加につなげます。

□また、早春の五ヶ瀬川堤防周辺で開催される「延岡花物語」をはじめ、市民団体が主体となったイベントや、市内各地で数多く開催される「まつり」等について、今後も市民、行政が一体となったまちづくりの推進を図り、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくります。

※主要観光施設：須美江家族旅行村、浜木綿村、道の駅北川はゆま、祝子川温泉美人の湯、道の駅北方よちみろ屋、ETO ランド、ヘルストピア

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
主要観光施設利用者数 (再掲)	約 114.1 万人/年	136 万人/年

②東九州自動車道開通による誘客の推進

【関連する方向：2-2、2-3、2-6】

□東九州自動車道開通による新たな人の流れを活かし、本市の美しく豊かな自然環境やそれらが育む素晴らしい食材に恵まれた地域の特性をPRするとともに、更なる誘客を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
延岡南道路 一日平均交通量	12,004 台/日	14,000 台/日

【方向 2-3 歴史・文化・自然を活かした観光資源の強化】

□新たな観光拠点としての延岡城跡・城山公園周辺の整備や祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力発信、トップアスリートの輩出が多い特性を活かしたアスリートタウンの推進など、延岡ならではの観光資源や取組を強化することで、交流人口の増加を図る。

延岡城跡（城山公園）は、宮崎県を代表する近世城郭であり、延岡城西ノ丸（延岡藩主内藤家御殿）跡に立地する内藤記念館（再整備中）、延岡城跡の東裾に立地する野口遵記念館（再整備中）とあわせて、歴史を伝える貴重な資源となっています。今後も、延岡城跡保存整備基本計画を基本方針として整備を行います。

「大崩山」・「祝子川溪谷」は、モミ・ツガ・ナラ等の原生林やササユリ、モウソウキンメイチク（天然記念物）といった希少植物、ニホンカモシカ（特別天然記念物）なども生息する自然の宝庫となっており、平成 29 年度の「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」登録を契機とした取組を進めています。

また、本市は、陸上や柔道、水泳競技などにおいて、多くの選手がオリンピックや、数々の世界大会に出場しており、トップアスリートが集うまちでもあります。さらに、九州規模以上のスポーツ大会や合宿が数多く行なわれており、あわせて、ロッククライミング、登山、ダイビングなど、豊かな自然を活かしたスポーツも盛んです。

こうした歴史やスポーツ、自然は本市の魅力であり、交流人口の増加を図る重要な資源です。こうした資源の整備や PR を官民一体で取り組んでいきます。

■延岡城跡・城山公園



■千人殺しの石垣



■内藤記念館完成予定図



歴史

■ゴールゲングেমズ
in のべおか



■磯貝杯九州少年柔道大会



■延岡西日本マラソン



スポ
ーツ

■大崩山



■アケボノツツジ



■祝子川溪谷



ユネス
コエコ
パーク

延岡市の特性を活かした独自の交流人口増加の取り組み

施策 1

歴史・文化・自然・スポーツを活かした観光資源のプロモーション活動や交流人口の拡大

①祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力発信

【関連する方向：2-3】

□平成 29 年度のユネスコエコパーク登録を契機とした取組みとして、大崩山のふもとに位置する北方町鹿川地区及び北川町祝子川地区の観光資源と一体的なPRを実施するとともに、ユネスコエコパーク拠点施設の整備を推進し、観光客の誘致拡大を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
エリア内の観光客数 (鹿川地区、祝子川地区)	55,619 人/年	81,400 人/年

②歴史・文化ゾーンによる魅力あるまちづくりの推進

【関連する方向：2-3】

□延岡城跡や、再整備される内藤記念館・野口遵記念館等、近隣にある本市の歴史・文化施設が相互に連携し、周遊性を構築することで集客力を高め、市外からの誘客に繋げることを目指します。

□内藤記念館については、旧藩主内藤家の邸宅跡としての歴史性を踏まえ、美術館機能も備えた公開承認施設として再整備を行います。

□城山公園については、石垣の景観向上や保全・保護、三階櫓復元に必要な資料整理や歴史的検証を行い、市民が歴史的価値を再認識でき、愛着と誇りを持てるような公園を目指します。また、今後、古民家風インフォメーションセンターの設置等、更なる誘客を促進する事業について検討を行います。

※内藤記念館・野口遵記念館は、現在再整備を進めており、R4 年度に開館予定。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
城山公園利用者数	58,855 人/年	67,000 人/年
内藤記念館利用者数	846 人/年 ※南別館にて仮展示中	50,000 人/年
野口遵記念館利用率 (ホール)	(再整備中)	60%/年

③「アスリートタウンづくり」の推進による交流人口の拡大

【関連する方向：2-3、2-6】

□本市では、柔道や陸上競技などにおいて、多くのトップアスリートがオリンピックや世界的な大会で活躍しています。本市の特性を活かしたまちづくり、「アスリートタウンづくり」の推進による合宿や大会の充実を図り、交流人口の拡大につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
市外からの合宿延べ宿泊人数	5,007 人/年	6,000 人/年

④シェアサイクル導入による市内観光の促進

【関連する方向：2-3】

□国民文化祭等の開催、内藤記念館及び野口遵記念館等の大規模施設の整備等を見据え、多くの方々に本市の豊かな歴史・文化をまちなかを回遊しながら楽しんでいただくため、シェアサイクルを試験的に導入し、市内周遊観光の促進を図ります。

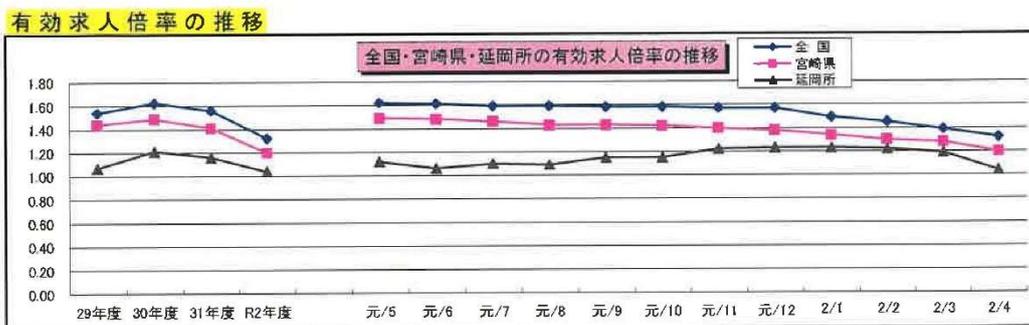
※実証実験期間は令和 2 年 7 月 6 日から令和 5 年 3 月 31 日。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
シェアサイクル利用者数	-	2,700 人/年

【方向 2-4 産学官の連携による若者の地元定着】

□若者の地元定着に向けた産学官の関係者による連携体を設置し、情報交換や議論を深め、若者の地元定着のための対策を講じる。

延岡公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成 29 年度 1.07 から令和 2 年度 1.04 と高い水準を見せていますが、全国 (1.32) や宮崎県 (1.20) の倍率と比較するとまだまだ低い水準となっています。

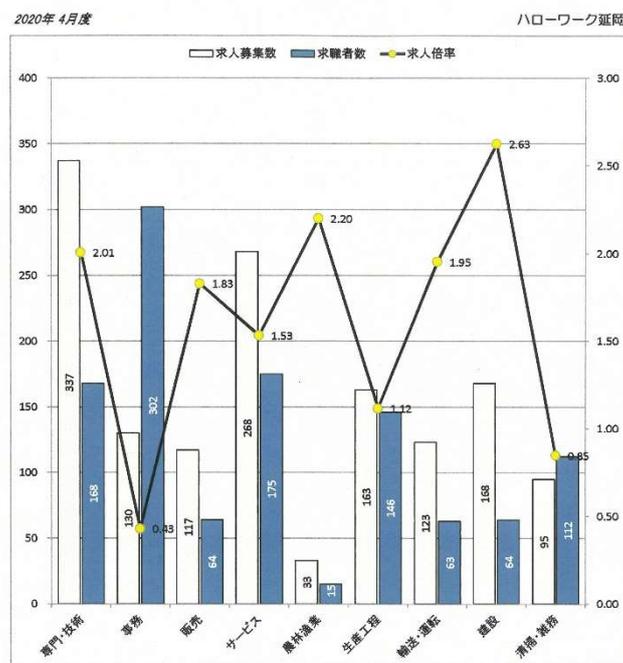


資料：「月報しろやま」(延岡公共職業安定所)

「求人求職バランスシート (2020 年 4 月)」を見ると、「事務」、「清掃・雑務」の職種においては求人募集数よりも求職者数の方が多く、求人倍率が低くなっています。若者の雇用を安定させ地元定着を図り、同時に企業活動を安定・発展させていくためには、求人と求職の過不足が大きくならないように、バランスを取ることが重要となります。

そのために、企業側のニーズや求職者側のニーズを的確に把握し、求人と求職を上手くマッチングさせるための組織を産学官の関係者による連携により設置し、情報交換や議論を深め、対策を講じていきます。

求人求職バランスシート (常用的フルタイム)



資料：ハローワーク延岡

* 求人募集数・求職者数は左目盛(人)、求人倍率は右目盛(倍)

施策 1 地元学生の定住を促進するための支援の実施

①大学・高校と連携した地元企業への就職促進による雇用の創出

【関連する方向：2-4】

- 高校生・大学生の地元での就職を促進するため、大学、高校、国、県などの関係機関をはじめ、地元企業とも連携し、就職に関する意識調査や情報交換を行うとともに、具体的な支援策の検討と具現化を進めます。
- 本市における雇用の拡大を図るため、企業ニーズや求職者のニーズを捉えた就職説明会等を開催し、雇用の創出に繋げていきます。また、高校生・大学生や女性の地元での就職を促進するため、インターンシップなどの強化や保護者への情報発信などを展開するとともに、国・県をはじめ関係機関と連携した取り組みを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値(R7)
地元企業への就職に繋がった人数（新卒採用）	5年間に90人	5年間に125人

施策 2 若い世代を対象とした地元企業の魅力発信

①市内高校卒業者への定期的な企業情報等の発信

【関連する方向：2-4】

- 進学等で本市を離れる本市高校の卒業者に対し、定期的に本市の企業情報等を発信するなど、将来のUターンにつながる取り組みを行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値(R7)
卒業者実家住所のデータベース件数	4年間に1,142件	5年間に2,000件

②県内ならびに福岡圏域における大学生等をターゲットにしたUターン促進

【関連する方向：2-1、2-4】

- 本市からの進学者が多い県内ならびに福岡圏域にターゲットを絞り、本市企業と大学生等の交流や情報交換、インターンシップ等を行い、本市へのUターンを促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値(R7)
地元企業のインターンシップ参加者数	－	5年間に150人

【方向 2-5 「ふるさと教育」の充実と教育環境の充実】

□延岡を知り、愛し、未来について考える「ふるさと教育」の充実を図り、延岡に誇りや愛着を持つ児童生徒の育成を進める。また、延岡の特性を活かした地域ぐるみの学力向上の取組等により、教育環境の充実を図る。

「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、Uターンしての移住について、今後実行してみたいと回答した人は全体の約 2.5 割となっています。特に、10 代・20 代男女は、Uターンしての移住を行ってみたいと思う人の割合が比較的高くなっています。

Q10 下記のような暮らし方について、今後、実行したいと思えますか。(SA)

		n=	Uターン				実行して みたい 計 (A+B)	実行して みたい くない 計 (C+D)
			(%)	■ 実行してみたい(A)	■ やや実行してみたい(B)	■ あまり実行してみたくない(C)		
TOTAL		1440	6.9	18.2	16.7	58.2	25.1	74.9
性別 × 年齢層別	男性 計	720	8.5	18.9	17.2	55.4	27.4	72.6
	男性 10・20代	139	14.4	29.5	16.5	39.6	43.9	56.1
	男性 30代	141	7.8	22.0	14.2	56.0	29.8	70.2
	男性 40代	142	9.2	11.3	24.6	54.9	20.5	79.5
	男性 50代	149	6.0	16.1	18.8	59.1	22.1	77.9
	男性 60代	149	5.4	16.1	12.1	66.4	21.5	78.5
	女性 計	720	5.4	17.5	16.1	61.0	22.9	77.1
	女性 10・20代	138	13.0	23.2	19.6	44.2	36.2	63.8
	女性 30代	146	6.2	22.6	16.4	54.8	28.8	71.2
	女性 40代	142	3.5	18.3	14.8	63.4	21.8	78.2
	女性 50代	147	4.1	15.6	16.3	63.9	19.7	80.2
	女性 60代	147	0.78	13.6		77.6	8.9	91.2

資料:「東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査」(内閣府)

本市では、これまで歴史遺産、伝統文化を活用したふるさと教育や、工都延岡の特性を活かした理数教育のほか、延岡市キャリア教育支援センターと連携し、社会人講師を活用した特別授業に取り組んできました。今後も、これらの延岡独自の教育の取組を充実させることで、今いる児童・生徒の学力向上だけでなく、将来的なUターン移住者の増加や若者の定着に繋げていきます。

また、学校、家庭、地域の三者につぐ、第4の存在として、「(仮称)延岡こども未来創造機構」を創設し、関係団体と連携しながら、学校、家庭、地域の三者だけでは十分に果たせない役割を担っていく新たな仕組みづくりを検討していきます。

ふるさと教育

延岡を知り、愛し、未来について考える「ふるさと教育」を、小・中・高3段階において、継続的・体系的に推進します。

延岡ならではの取組

- 【市内各地域の歴史遺産、伝統文化を活用したふるさと学習】
歴史遺産に関する学習教材の編入、伝統文化の体験学習、音楽・舞踊、民俗・習俗、祭事などに関する学習教材の資料や学芸品の活用等により、延岡に愛着を持って育つ児童生徒の育成を図ります。
- 【ふくおか探検の森 探検道(探検道探検)】
探検道の森、探検道の森探検道(探検道探検)を活用し、探検道の森探検道(探検道探検)の取組を進めます。
- 【延岡の発展】・日 ぬかぼた(ぬかぼた)の取組
延岡の発展をテーマにした学習教材の活用等により、延岡の発展を促します。
- 【国産「わたしたちの国産福岡市」を愛用したふるさと学習】
国産の食品や日用品の活用等により、国産品の活用を促します。
- 【ふるさと学習の成果物(リフレク)を学校行事等に活用する取組】
小・中・高3段階でのふるさと学習の成果物(リフレク)を活用し、学校行事等に活用する取組を進めます。
- 【子どもたちに伝えたいこと】(H23～)
子どもたちに伝えたいこと(子どもたちに伝えたいこと)の取組を進めます。

理数教育

工都延岡という特性を生かし、産業界の連携や企業・教育への連携、積極的な教育、学力向上につなげることも、専攻者の確保もまた重要なことと捉え、理数教育を推進します。

講師派遣授業 (H17～)

【市内の企業等の協力のもと、実践・実習、見学、体験を通して、科学に対する興味・関心を高める。】

- 協力企業等 (H17～H20)
- 実施内容 (H17～H20)
- 実施期間 (H17～H20)
- 実施場所 (H17～H20)
- 実施回数 (H17～H20)
- 実施人数 (H17～H20)
- 実施費用 (H17～H20)

親子法人へのお出かけ学習 (H21～)

【小学校の理科、中学校の理科・理科基礎の授業に学力向上支援センターが協力し、理科の発展を促す取組を進めます。】

- 実施内容 (H21～H22)
- 実施期間 (H21～H22)
- 実施場所 (H21～H22)
- 実施回数 (H21～H22)
- 実施人数 (H21～H22)
- 実施費用 (H21～H22)

ジュニア科学習の集 (H17～)

【日本の最先端の科学技術に関わり、科学に対する興味・関心を高める。】

- 対象：小学生～中学生 (H17～H20)
- 対象：小学生～中学生 (H21～H22)
- 対象：小学生～中学生 (H23～)
- 実施期間：夏休み期間、日本科学未来館、科学館等 (H17～H20)
- 実施期間：夏休み期間、科学館等 (H21～H22)
- 実施期間：夏休み期間、科学館等 (H23～)

学びの創造塾 (H19～)

【市内企業による指導・指導員を派遣し、実践の取組を進めます。】

- 対象：小学生～中学生 (H19～H20)
- 対象：小学生～中学生 (H21～H22)
- 対象：小学生～中学生 (H23～)
- 実施期間：夏休み期間、科学館等 (H19～H20)
- 実施期間：夏休み期間、科学館等 (H21～H22)
- 実施期間：夏休み期間、科学館等 (H23～)

ジュニア科学スタイル (H21～)

【より深い学びの中で、子どもたちの科学探究心を育てる。】

- 対象：小学生～中学生 (H21～H22)
- 対象：小学生～中学生 (H23～)
- 実施期間：夏休み期間、科学館等 (H21～H22)
- 実施期間：夏休み期間、科学館等 (H23～)

資料:「延岡市わかあゆ教育プラン」(延岡市教育委員会)

41

施策1 ふるさとへの愛着と誇りを醸成する教育の推進、理数系教育の学力向上

①小・中学校ふるさと教育推進

【関連する方向：2-5】

□様々な教育活動において、学校、家庭、地域が連携・協働しながら、地域資源を活かした学校を核とした教育コミュニティづくりを推進するとともに、本市の次代を担う人材育成につながるキャリア教育や、ふるさと延岡を知り、延岡を愛し、延岡の未来について考える「ふるさと教育」を推進します。

□「ふるさと教育」により、進学や就職に伴い市外に転出した際にも、一人ひとりがふるさとへ愛着と誇りを持つことで、本市のプロモーションを行う効果が期待され、いずれ延岡にUターンしてこることも期待されます。

※児童・生徒数の減少により、学級単位での実施から学年、学校単位での実施に代わってきているため、目標値の見直しを行った。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
ふるさと教育授業回数	72回/年	80回/年

②地域人材を活用した特色ある理数系教育の推進

【関連する方向：2-5】

□全国的にも先駆的な取り組みである企業における実習や見学、講話等を行う「講師派遣事業」により、科学に対する興味や関心を高めます。また、企業OBを中心とした「NPO法人学校支援のべおかはげまし隊」による授業支援（数学・理科）活動により、教育環境の充実や学力向上を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
「のべおかはげまし隊」の活動回数	13,148人/年	14,000人/年

③キャリア教育の推進

【関連する方向：2-5】

□延岡市キャリア教育支援センター及び関係機関と連携し、社会人講師（よのなか先生）が「働くことの意義」や「職業について考える」ことを生徒に周知する特別授業（よのなか教室）を実施することで、高校生の市内企業への就職促進と早期離職防止を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
よのなか教室実施回数	59回/年	5年間に300回

施策2 「（仮称）延岡こども未来創造機構」による新たな仕組みづくり

①関係団体と連携した「学校」「家庭」「地域」の三者だけでは十分に果たせない役割を担っていく新たな仕組みづくり

【関連する方向：2-5】

□急速な社会の変化とともに人づくりに対するニーズが多様化しており、「学校」「家庭」「地域」だけでは担いきれない課題が存在していると考えられます。

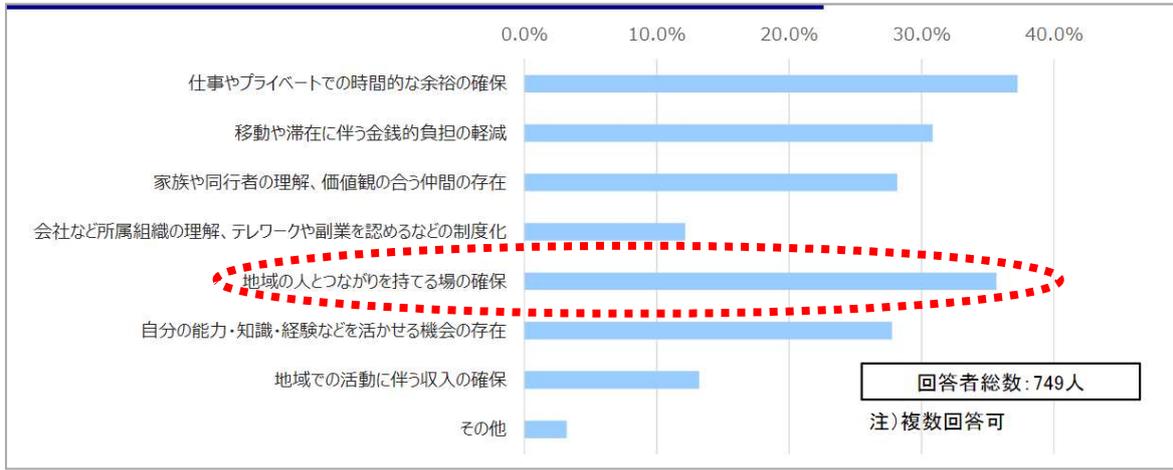
□このような状況を打開するため、第4の存在となる「（仮称）延岡こども未来創造機構」の創設に向けた検討を進めるとともに、「知力」「体力」「人間力」を育む取り組みを進めるため、「学校」「家庭」「地域」では対応が難しい各種教育プログラムなどの実施や、学校、家庭、地域をサポートする新たな仕組みの構築を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
「STEMワークショップ」・「イングリッシュキャンプ」・「夢の教室」等の機構関連のワークショップ等の参加者数	217人/年	5年間に1,500人

【方向 2-6 関係人口の創出】

〇延岡を訪れる人が継続的に地域と関わり合える場所や機会を設けるとともに、その仕組みを構築することで、関係人口の創出を図る。

三大都市圏に居住する方を対象にした「地域との関わりについてのアンケート」によると、地域との関係性を高めるためには、時間的な余裕の確保に次いで、地域の人とつながりを持てる場の確保が重視されています。

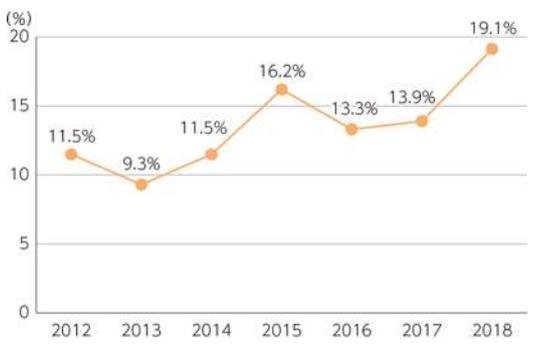


資料：「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省)

また働き方改革などにより、働く場所を選ばないテレワーク（リモートワーク）を導入する企業が増加しています。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により急速に拡大しているリモートワークやワーケーションなどの全国的な動きの中、地方において健康的な生活を送りながら働く取り組みも注目を集めています。

これらの動きを捉え、本市の豊かな自然環境を楽しみながら仕事ができる場所を整備し、提供するとともに、本市を訪れた人が地域と交流できる拠点や機会を設けることで、本市におけるワーケーションの推進や関係人口の創出を図ります。



資料：企業のテレワークの導入率の推移
「令和元年版情報通信白書」(総務省)

また、市内地元企業等が抱えるビジネスにおける問題を解決するため、首都圏などの副業・兼業人材と地元企業とをマッチングする仕組みづくりを行うことで、地元企業の成長を支援しながら、関係人口の創出を図ります。

さらに、本市に何らかの関わりのある人が、間接的に地域と関われる仕組みである、クラウドファンディング連携事業やふるさと納税などを推進することで、さらなる関係人口の拡大を図ります。

施策 1

関係人口創出に向けた新たな取組

① コワーキングスペースの設置による新型ビジネス・企業誘致・ワーケーションの推進

【関連する方向：2-6】

□延岡駅西口ビル2階に整備を予定しているITフロアにおいて、コワーキングスペースを確保することで、新規創業者の支援や、休暇中のリモートワークを支援するワーケーションの推進を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
西口再開発ビルコワーキングスペース利用者数	—	5年間に 9,000人

② クラウドファンディング連携事業

【関連する方向：2-6】

□市とクラウドファンディング事業者が連携し、クラウドファンディングを活用することで、市や市民団体・企業等の資金調達を促すとともに、ネット上での情報発信、関係人口の創出、新たなビジネスの種の創出につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
クラウドファンディングコンテスト申込者数	5人(団体)/年	15人(団体)/年

③ 副業・兼業や顧問等、大都市圏の人材による地元中小企業の成長支援

【関連する方向：2-6】

□販路の拡大やものづくり技術の活用、デジタル化の推進など、地元中小企業の取り組みに対し副業・兼業や企業OBなどの人材マッチングを行う「(仮称)延岡経済リンケージ機構」の創設を進め、きめ細やかなサポート体制による地元事業者の成長支援を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
地元企業と副業・兼業人材等のマッチング件数	—	5年間に 75件

4-3 結婚・出産・子育て支援プロジェクト

4-3

結婚・出産・子育て支援プロジェクト

基本目標3

結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組みます。

(1) プロジェクトの実施方針

- 出生率を向上させていくための一歩として、結婚を希望する独身男女の出会いの機会提供など、結婚へのきっかけづくりを支援します。
- 本市で安心して妊娠・出産できるよう、身近な地域医療体制の維持・充実を図るとともに、多面的な支援により、保護者の負担軽減や感染症疾患率の低下等を図ります。
- 安心して子育てできるよう、子育て世代のニーズを踏まえながら、子育てしやすい環境の整備や、働きながら子育てしやすい就業環境づくりに取り組みます。
- 特に経済的負担の大きい多子世帯が暮らしやすくなるような支援を行うことにより、出生率の向上を目指します。

(2) 数値目標

- 基本目標3の数値目標として、「合計特殊出生率」と「婚姻数」を設定します。

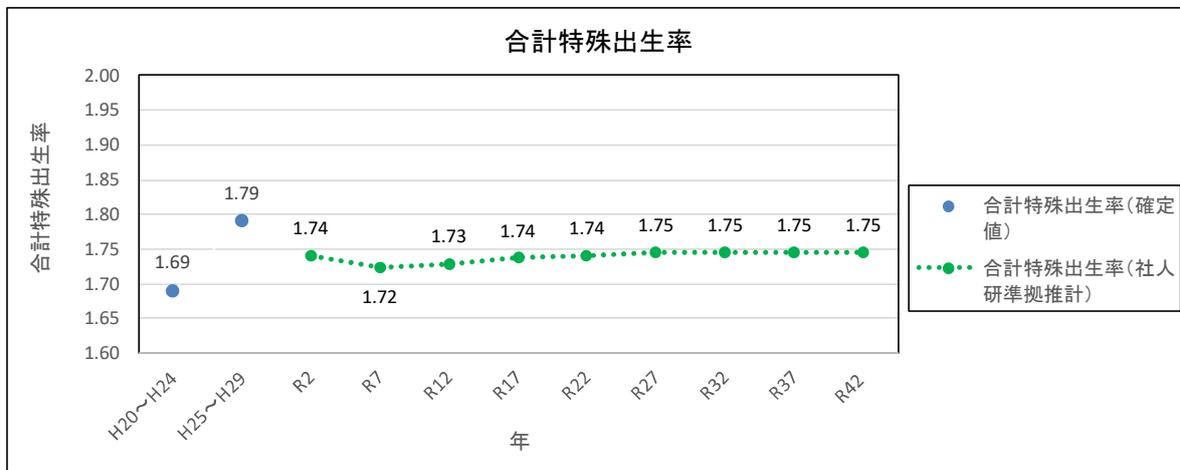
主要な指標	目 標		
合計特殊出生率	推計値よりも、0.17 向上		
	現況値	推計値	目標値
	1.79 (H25~H29)	1.72 (R7)	1.89 (R7)
婚姻数	目 標		
	推計値より、5年間で100件増加		
	現況値	推計値	目標値
	523件 (H28)	2,401件 (R3~R7)	2,501件 (R3~R7)

【合計特殊出生率の推計値・目標値について】

合計特殊出生率の現況値（平成 25 年～平成 29 年）は 1.79 となっています。

また、令和 2 年以降の合計特殊出生率の推計値については、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠によると下記のグラフのようになっています。

本戦略の取り組みを行うことにより、令和 7 年の合計特殊出生率を 1.89 とすることを目標とします。



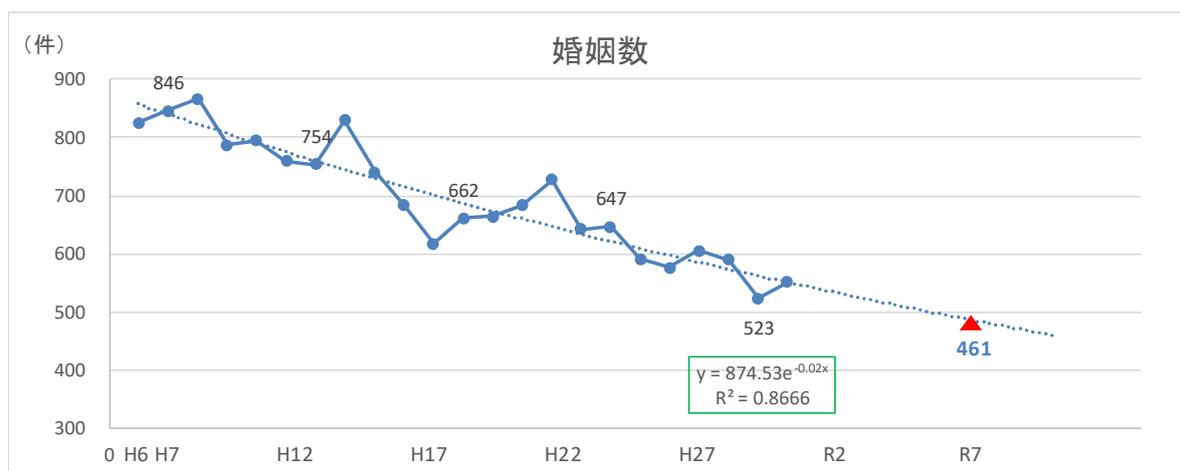
資料：「人口動態保健所・市町村別統計・ベイズ推計値（～平成 24 年）」、「延岡市算出データ（平成 25～29 年）」、「社人研推計準拠の推計値」

【婚姻数の推計値・目標値について】

婚姻数の現況値（平成 28 年）は 523 件となっています。

平成 6 年から平成 28 年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して令和 3 年～令和 7 年の 5 年間の婚姻数を推計すると 2,401 件となります。

本戦略の取り組みを行うことにより、令和 3 から令和 7 年の 5 年間に、推計値よりも婚姻数を 100 件増加させ、令和 3 年～令和 7 年の 5 年間の婚姻数を 2,501 件とすることを目標とします。



資料：「人口動態総覧」

(3) プロジェクトの方向

結婚・出産・子育て支援プロジェクト

方向 3-1 結婚へのきっかけづくり

方向 3-2 産科・小児医療体制の維持充実

方向 3-3 子育て家庭に対する支援体制の拡充

方向 3-4 働きながら子育てしやすい環境づくり

方向 3-5 多子世帯への支援

【方向 3-1 結婚へのきっかけづくり】

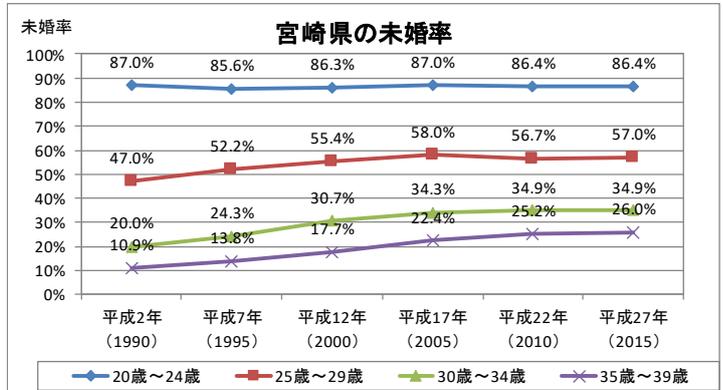
□独身男女の出会いの機会を提供し、結婚へのきっかけづくりを支援することにより、若者の結婚の希望をかなえ、出生率の向上を図る。

宮崎県の未婚率は上昇してきており、近年は横ばい傾向にありますが、平成 27 年には、25 歳～29 歳では約 57%、30～34 歳では約 35%、35～39 歳では約 26%となっています。

平成 30 年に内閣府が全国の 20～59 歳の約 18,000 人を対象に行った「少子化社会対策に関する意識調査」によると、未婚者のうち「将来、結婚したい」と考えている人は約 75%となっています。

また、現在結婚していない理由としては、「適当な結婚相手に巡り会わないから」「結婚資金が足りない」「異性とうまくつきあえない」等が挙がっています。

本市にも、結婚の希望がありながら、「出会いの機会が無い」「生活が不安」等の理由により未婚状態となっている若者も存在すると考えられることから、独身男女の出会いの機会を提供し、結婚へのきっかけづくりを支援していきます。

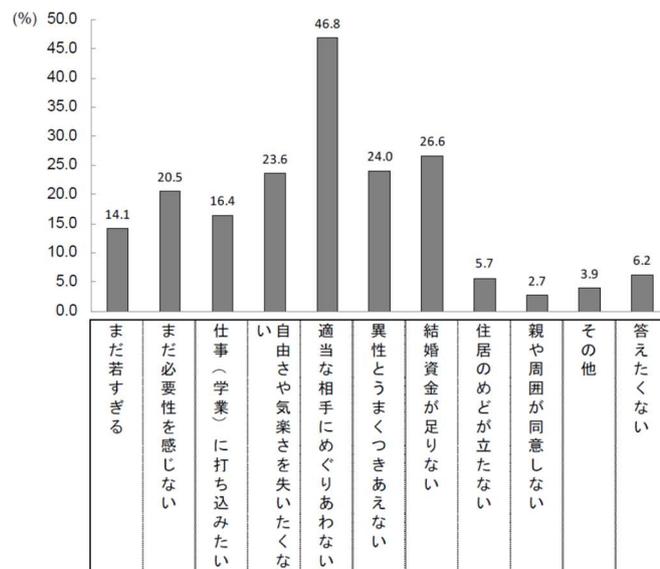


資料：国勢調査

図表 4-1-1 結婚の希望有無(単一回答)



図表 4-1-4 結婚していない理由(複数回答、3つまで)



資料：「少子化社会対策に関する意識調査」(内閣府)

①婚活イベント等への支援		
【関連する方向：3-1】		
□民間団体が実施している独身男女の出会いの場を提供する事業や、結婚へのきっかけづくりを実施する団体を支援することで、結婚希望者に対する独身男女の出会いの場の増加につなげます。		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値(R7)
イベント参加によるカップル成立数	4年間に 131 組	5年間に 150 組

②みやざき結婚サポートセンター等への登録支援		
【関連する方向：3-1】		
□「みやざき結婚サポートセンター」等への入会を支援することにより、結婚支援体制の充実を図ります		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値(R7)
登録支援による成婚者数	3年間に 14 組	5年間に 50 組

【方向 3-2 産科・小児医療体制の維持充実】

□市内医療機関の産科・小児科の常勤医師確保を促進し、地域医療体制の維持及び更なる充実を図るとともに、ICT 等を活用して小児医療機関と保護者の負担軽減を図る。

本市の産科は、市内の医療機関で日常の診療とともに初期救急医療も担い、かかりつけ医において24時間対応をしています。また、リスクの高い妊産婦の対応は2次救急医療機関である県立延岡病院との連携も充分とれています。しかし、今後、産科医師の高齢化等により、産科医師不足となることが懸念されるため、産科医師の確保が課題となっています。

小児医療については全国的にも小児科医が少ない状態であり、本市においても夜間や休日に対応するのは厳しい状況となっています。今後も地域医療体制を維持し、夜間急病センターや日曜休日当番医制度をさらに充実していくため、小児科医師の確保に関する施策を推進していきます。

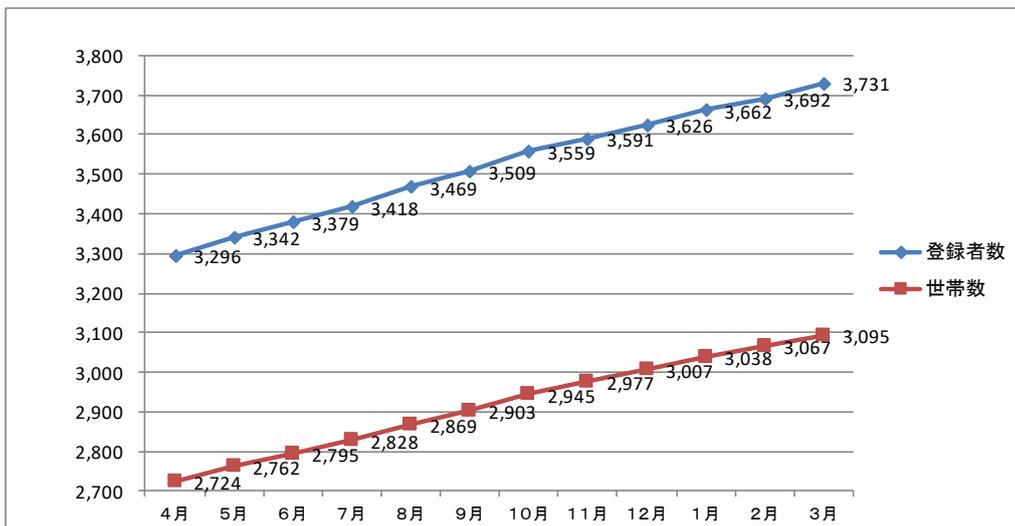
小児医療に関する情報等をスマートフォン等のICTツール（すくすくワクチン）を活用して提供し、保護者の負担軽減や、予防接種率向上による感染症罹患率の低下を図ります。

これにより、小児科医療機関の負担軽減、勤務環境の改善・整備など、小児科医師の確保にも寄与するとともに、保護者にとっても、安心して子育てができる環境に繋がることが期待されます。



資料：広報のべおか

令和1年度 すくすくワクチン登録者・世帯数の推移



※年度別新規登録者・世帯数（累計）

年度別	H27	H28	H29	H30	R1	合計
登録者数	1,330	727	696	507	471	3,731
世帯数	1,079	599	579	433	405	3,095

①周産期医療・小児医療体制の維持及び強化

【関連する方向：3-2】

□本市の産科・小児科の初期救急医療体制の維持及び強化を図り、若い世代が安心して出産・子育てができる環境を創出するため、産科・小児科の医師確保に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
小児科医数	計 6 人	計 8 人

②小児医療情報の提供

【関連する方向：3-2】

□保護者が、自分のスマートフォンなどに子どもの誕生日を登録することで、多種多様な予防接種のスケジュール管理や検診などの情報を効率的に受け取ることができる小児医療情報提供を実施し、保護者の負担軽減、予防接種率向上による感染症罹患率の低下を図るほか、小児科医療機関の負担軽減や勤務環境の改善・整備につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
すくすくワクチン登録世帯数	計 3,095 件 (H27～)	計 6,000 件

【方向 3-3 子育て家庭に対する支援体制の拡充】

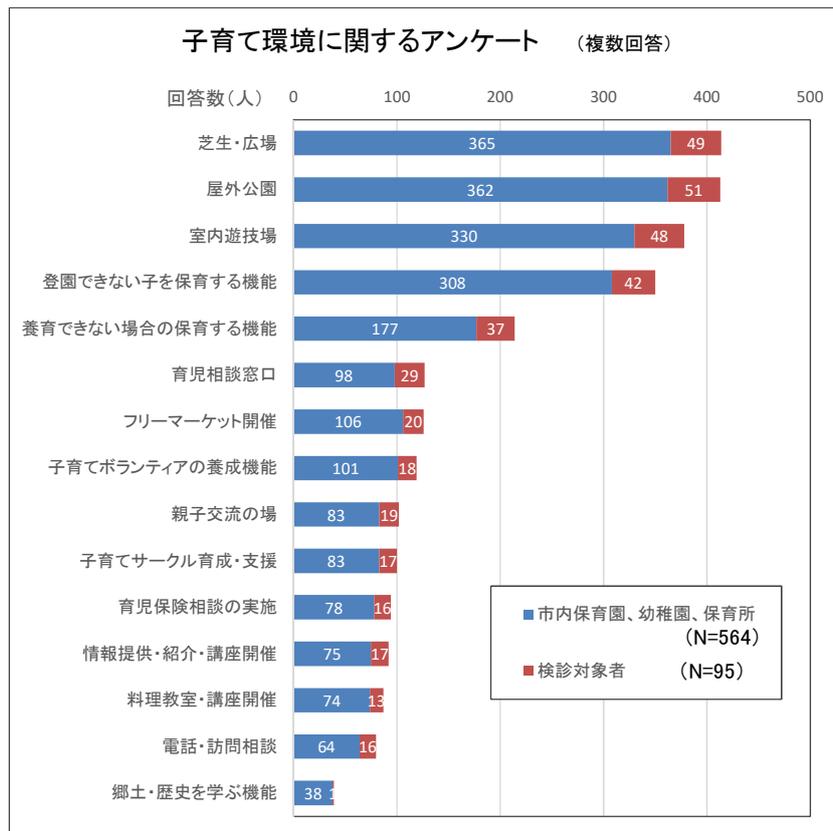
□安心して子どもを産み育てることができるまちづくりに向けて、関係機関等との連携により子育てを支援する体制を基に、子どもが自ら学び体験できる機能を併せもつ子育て支援拠点の利用を促進する。

現在、本市においては、子育て支援センター「おやこの森」、まちなかキッズホーム、恒富保育所（子育て支援室）、宮野浦保育所（子育て支援室）等の施設において子育て支援を行っています。特に、「おやこの森」は、「地域子育て支援拠点事業」「病児・病後児保育事業」「ファミリーサポートセンター事業」「育児用品のリサイクル」「子育てサポーター家庭訪問事業」「保育サポーター派遣事業」等の様々な事業を、地域の保育園と協同して取り組んでいます。



子育て支援総合拠点施設（イメージ）

これらの取り組みの経験とノウハウを活かしながら、さらに子育ての環境を充実させるため、延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」を令和3年度に開館します。本市の子育て環境に関するアンケートにおいて、「芝生・広場」「屋外公園」「室内遊技場」のニーズが高いことも考慮し、自然体験や社会教育の場、遊び場などの幅広い総合的な機能を持った施設として利用の促進を図ります。



資料：延岡市

施策 1 子育て家庭に対する支援体制の整備・促進

①子育て支援総合拠点施設の利用促進

【関連する方向：3-3,3-4】

□育児相談や一時預かりなどを行う機能や発達が気になる子どもの早期発見や相談に関する機能及び体験・教育・遊び場・交流機能など、子ども・子育てに関する幅広い総合的な機能を持った、地域ぐるみによる子育て支援の拠点となる「えんキッズ」の利用促進を図ります。

□「えんキッズ」は、地域の拠点施設として、子育て世帯のニーズに対応した、施設利用を躊躇させない、市民で支える拠点運用を進めることで、子育て環境の向上につなげます。

※令和3年度開設予定

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
施設利用者数	—	累計3万人

②子育てに関する相談支援

【関連する方向：3-3,3-4】

□子育て中の保護者の相談に対応することは、抱えている負担感や不安、孤立感を和らげ、自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整えることに繋がります。そのため、子育て世代包括支援センターやなんでも総合相談センターなど、市役所の相談窓口をはじめとして、身近に気軽に相談できる場所を増やすことで、子育て環境の整備に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
相談窓口の設置件数	計14か所	計15か所

③子どもの医療費助成による子育て支援

【関係する方向：3-3,3-4】

□子どもの医療費助成を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減し、子どもの疾病等の治療を容易にすることで、子どもの保健福祉の増進と健全育成を図ります。

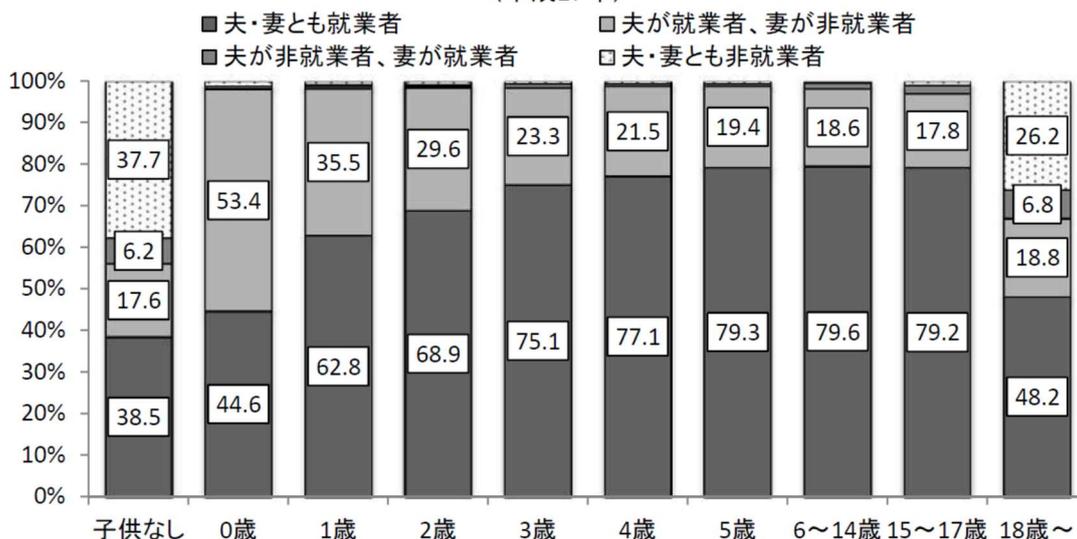
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
助成利用件数	130,000件/年	193,000件/年

【方向 3-4 働きながら子育てしやすい環境づくり】

□誰もが安心して子どもを生み育て働けるように、社会全体で子育てを支える仕組みを構築する。

宮崎県の夫婦の労働力状態を見ると、子どもが1～17歳の間、夫・妻ともに就業者となっている夫婦（いわゆる共働き）は、各年齢の子どもがいる夫婦において6割を超えており、子育て世代の共働き夫婦が多くなっていることが分かります。

図1-7 夫婦のいる一般世帯の家族類型別、子供の有無・年齢別就業割合
(平成27年)



資料：平成27年国勢調査

【女性の社会参加支援や男性の育児参加支援】

育児等により離職することは、家計の維持や、職業能力の形成、仕事への復帰等についての不安に繋がるため、これらを理由に子どもを産むことを躊躇するケースもあると考えられます。これらの問題については、夫婦だけでは解決困難な面もあるため、企業等を含めた仕組みづくりや、地域ぐるみでの子育て支援等により、社会全体で解決を図っていきます。また、保育人材の確保等により共働きしやすい環境づくりを図ります。

①放課後児童クラブの増設

【関連する方向：3-4】

□働く保護者の増加や核家族化の進展など家庭環境の変化に伴い、放課後児童クラブに対するニーズが高まっていることから、放課後児童クラブの増設に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
設置カ所数	計 18 か所	計 20 か所

②市内保育所の受け入れ体制の充実

【関連する方向：3-4】

□施設改築等を実施する市内の保育所・認定こども園等において、利用定員を増員し受け皿を確保することによって、若い世代が安心して子育てできる環境整備に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
保育所、認定こども園、幼稚園の定員数	計 4,410 人	計 4,500 人

③保育士養成による保育人材の確保

【関連する方向：3-4】

□小田原短期大学「延岡スクール」の開校により、市内の保育所・認定こども園等における保育士不足の解消に寄与することで、若い世代が安心して子育てできる環境づくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
市内保育士養成校での保育士免許取得者数	—	累計 100 人

④病児・病後児保育施設の整備

【関連する方向：3-4】

□子どもが病気にかかった際に、保護者が安心して働くことができる環境を整えるため、病児・病後児保育施設の整備に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
病児・病後児保育の施設数	計 1 か所	計 4 か所

【方向 3-5 多子世帯への支援】

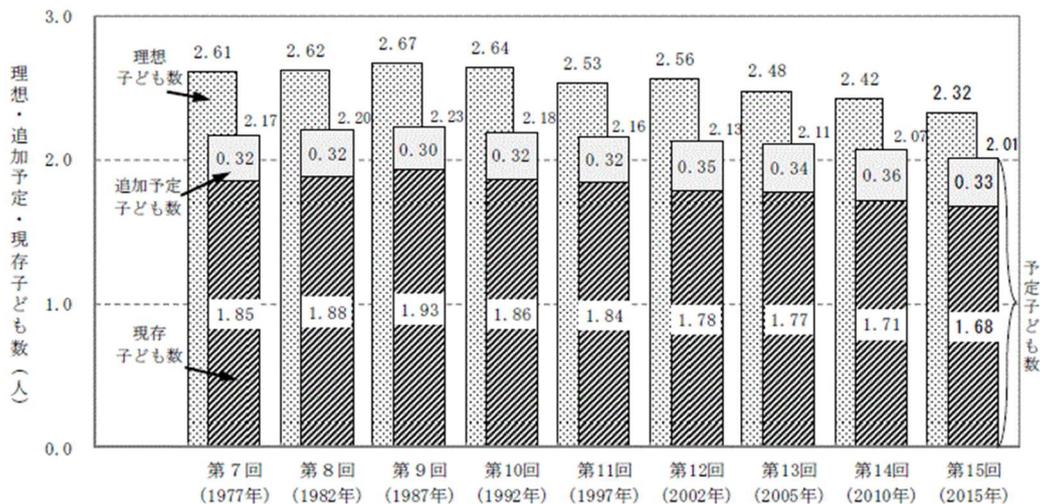
□経済的負担の大きい多子世帯が子育てしやすい環境を整えることで、多子世帯が暮らしやすいまちづくりを進め、出生率の向上を図る。

国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第 15 回出生動向基本調査（夫婦調査）」によると、夫婦にたずねた理想的な子どもの数（平均理想子ども数）は 2.32 人となっています。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（平均予定子ども数）は 2.01 人となっており、平均理想子ども数に比べて、平均予定子ども数は 0.31 人少なくなっています。理想子ども数の実現のためには、3 人以上子どもを持つ世帯（多子世帯）を増やしていく必要があります。

理想の子ども数を持たない理由として、「理想子ども数が 3 人以上で、予定子ども数が 2 人以上の夫婦」が主に挙げているのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（69.8%）や、「家が狭いから」（16.1%）などの経済的理由となっています。

本市においては、3 人以上の子どもを持つことを阻害している経済的要因を緩和するための支援を行うことにより、多子世帯を増やし、出生率の向上を目指します。

■平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



■理想の子ども数を持たない理由

理想子ども数 （客体数）	理想子ども数 （客体数）	理想の子ども数を持たない理由												
		経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他		
		が子か か育て りや 教育 にお から 金	か家 ら業 ）に 差事 し支 えめ るや	自 分 の 仕 事 （ 勤 め る や	家 が 狭 い か ら	や高 だ年 か齢 から で 生 む の は い	な欲 いし いか け れ ど も で き	健 康 上 の 理 由 か ら	耐 え ら れ な い か ら 心	こ れ 以 上 、 育 児 の 心	協 夫 の 力 が 得 事 ら 育 児 の 心	夫 が 望 ま な い か ら	夫 が 望 ま な い か ら	か つ 子 ど も の 生 活 を
理想1人以上 予定0人	6.1% (77)	15.6%	6.5	1.3	39.0	74.0	24.7	9.1	2.6	2.6	3.9	6.5	9.1	
理想2人以上 予定1人	39.2 (491)	43.8	11.8	6.1	42.4	34.8	17.5	14.1	11.6	6.5	9.4	5.7	4.9	
理想3人以上 予定2人以上	54.7 (685)	69.8	18.7	16.1	38.1	9.8	14.7	21.0	9.6	8.3	7.7	6.1	6.3	
総 数	100.0 (1,253)	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9	

①多子世帯向け子育て支援

【関連する方向： 3-5】

□人口減少対策として、出産や子育てをしやすい環境づくりを推進するため、多子世帯向けの経済的支援を行い、子育てしやすい環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
多子世帯数 (18歳未満の子どもが3人以上いる世帯)	計 2,111 世帯	計 2,100 世帯

4-4 持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

4-4

持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

基本目標4

人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りを持てるまちづくりを進めます。

(1) プロジェクトの実施方針

- 進展するICTを活用しながら、市民への新たなサービス提供や、行政サービスにおける業務の効率化等に取り組みます。
- 人口減少社会において、市民が住み続けたいと感じる延岡市であり続けられるよう、本市の中山間地域等においては生活サービス機能の維持等の持続可能なまちづくりに取り組みます。
- 市内中心部においては、多様なサービス産業等の創出や効率的な行政サービス等の提供等により、まちの賑わいづくりに取り組みます。
- 市民の健康維持、災害対策、公共施設マネジメント、空き家対策等の幅広い観点から、安全に安心して住み続けられるまちづくりに取り組みます。
- 地域エネルギー資源を活かした再生可能エネルギーの導入など持続可能なまちづくりを推進します。

(2) 数値目標

- 基本目標4の数値目標として、「駅まちエリア居住人口」と「三北地域の中心部居住人口」を設定します。

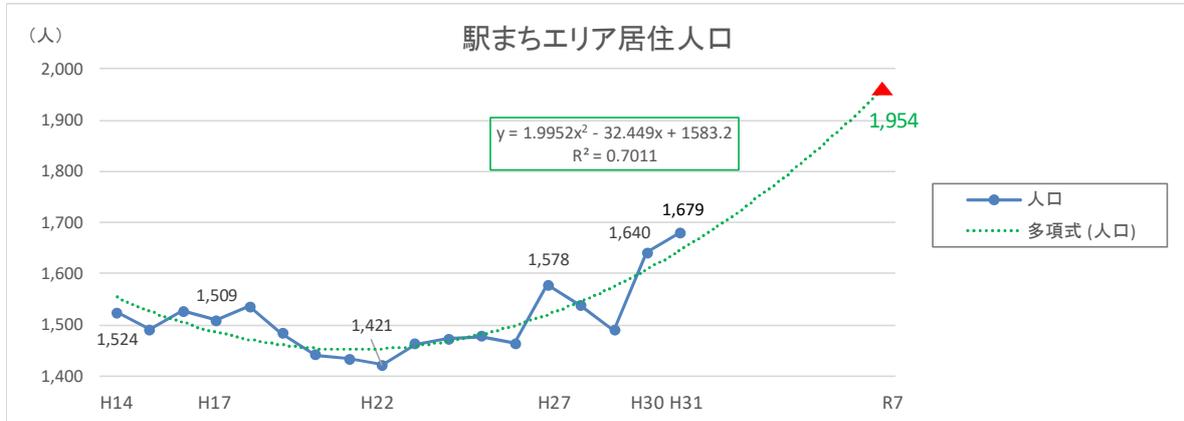
主要な指標	目 標		
駅まちエリア居住人口	推計値より、5年間で29人増加		
	現況値	推計値(実績値)	目標値
	1,679人(H31)	1,954人(R7)	1,983人(R7)
三北地域の中心部居住人口	目 標		
	推計値より、5年間で36人増加		
	現況値	推計値(実績値)	目標値
	2,856人(H31)	2,441人(R7)	2,477人(R7)

【駅まちエリア居住人口の推計値・目標値について】

駅まちエリア居住人口の現況値（平成 31 年）は 1,679 人となっています。

平成 14 年から平成 31 年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して令和 7 年の駅まちエリア居住人口を推計すると、推計値は 1,954 人となります。

本戦略の取り組みを行うことにより、令和 2 年から令和 7 年の 5 年間に、推計値よりも 29 人増加させ、令和 7 年の駅まちエリア居住人口を 1,983 人とすることを目標とします。



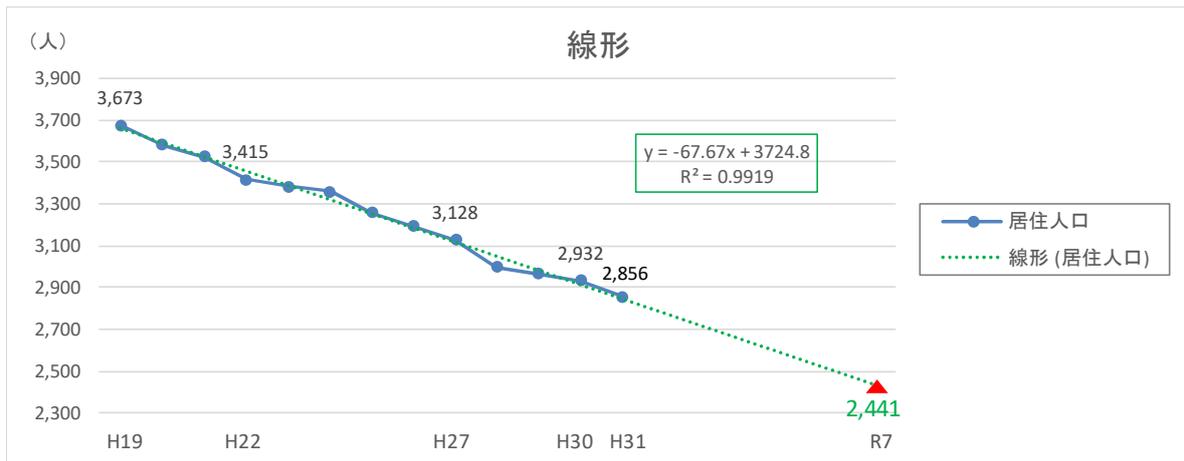
資料：住民基本台帳

【三北地域の中心部居住人口の推計値・目標値について】

三北地域の中心部居住人口の現況値（平成 31 年）は 2,856 人となっています。

平成 19 年から平成 31 年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して令和 7 年の三北地域の中心部居住人口を推計すると、推計値は 2,441 人となります。

本戦略の取り組みを行うことにより、令和 2 年から令和 7 年の 5 年間に、推計値よりも 36 人増加させ、令和 7 年の三北地域の中心部居住人口を 2,477 人とすることを目標とします。



資料：住民基本台帳

(3) プロジェクトの方向

持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

方向 4-1 ICT 等活用による行政サービスの向上及び業務の効率化

方向 4-2 持続可能な中山間地域づくりの推進

方向 4-3 市内中心部の賑わい創出

方向 4-4 ふるさとへの愛着と誇りの醸成、定住自立圏構想

方向 4-5 健康長寿、災害に強い市民が安心安全なまちづくり

【方向 4-1 ICT 等活用による行政サービスの向上及び業務の効率化】

□ICT 等を活用し、市民への新たなサービスの提供や効率的かつ効果的な行政運営により、行政サービスの向上及び業務の効率化を図る。

本市においても、全国の市町村と同様に、少子高齢化の影響を受け、自然減による人口減少に加え、若者の市外・県外流出といった社会減による人口減少が進んでいます。

また、少子高齢化の進展等に伴う人口減少により、経済規模の縮小、労働力不足、医療・介護などの社会保障制度の給付と負担のバランスの崩壊、財政危機、自治体の担い手の減少など、近い将来、様々な社会的・経済的な課題が深刻化することが予想されます。

そのため、人口が減少するなかでも安定した行政運営を行い、住民サービスの質を維持・向上していくためにも、ICT を活用した業務の効率化や地域課題の解決を進めていくことが必要不可欠となっています。

本市ではこれまで、税のコンビニ納付や各種証明書のコンビニ交付、観光・防災拠点等における公衆無線 LAN 環境の整備、マイナンバー制度への対応など様々な情報化施策を推進し、ICT を活用した豊かで快適な市民生活の実現と地域経済の活性化に取り組んできました。

近年は、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル端末の急速な普及や、センサー類の小型軽量化・低廉化とデータ流通量の飛躍的な増大を背景に、多種多様なデータを活用した IoT (モノのインターネット) や AI (人工知能)、ビッグデータなどの新たな技術・サービスが次々と登場するとともに、新たな情報通信ネットワークの基盤として、高速・大容量・超低遅延・多数同時接続が可能な「第 5 世代移動通信システム (5G)」が出現し、ICT (情報通信技術) をめぐる技術進歩は、今後ますます加速するものと考えられます。

本市においては、令和 2 年度から東京大学との連携等により、ICT を活用し、市民の行動データを収集・分析してバス交通路線を設定するなど、まちづくりに活かす取組を行っており、今後、防災面も含め様々な分野においても、DX (デジタルトランスフォーメーション) *の推進を図ることで、市民一人一人のニーズに合った行政サービスの提供に努めます。

さらに、国の提唱する地域における Society5.0 の推進に向けて、現在の取組の強化に努め、市民に新たなサービスを提供することや効率的かつ効果的な行政運営により、行政サービスの向上及び業務の効率化を図っていきます。

Society 5.0 時代にふさわしいデジタル化の条件

(1) 国民の利便性を向上させる、デジタル化

- スマホ等により、国民は役所に出向かず、行政サービスを手のひらで完結
- まずは、子育て、引越してから介護、死亡・相続等までの代表的なライフイベントに係る手続等のデジタル化

(2) 効率化の追求を目指した、デジタル化

- 行政運営の効率化、労働時間の短縮、事業活動の合理化に資する BPR・システム改革
- 国・地方電子化が、個人・企業への相乗効果で効率化が進む社会

(3) データの資源化と最大活用につながる、デジタル化

- 機械判読性 (machine-readable) ・発見可能性 (findable) がデータの AI 分析の要件
- クリアランス (認証) を確保し、企業間のデータ共有が進み、生産性向上に
- 民間主体のデータ流通を前提に、国はその環境整備とオープンデータ化を推進

例えば、

- 航空会社では、運賃のダイナミックプライシングや人員の最適配置に活用
- デイミックマップ 活用による自動運転や MaaS 等の新産業の創出が可能に

(4) 安全・安心の追求を前提とした、デジタル化

- スマホから IoT センサー 普及へ。ネット接続機器は幾何級数的に増加
- 生産性向上とチャレンジを支えるセキュリティの確保は、安全・安心なデジタル社会の礎となる

(5) 人にやさしい、デジタル化

- デジタル化により、取り残される人があってはならない。デジタル化は、あくまでも安全・安心・豊かさという大目標達成のための手段
- 力のある社会に向け、デジタル・インクルーシブな環境を作り出す

資料：「IT 新戦略の概要」(内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室)

* DX (デジタルトランスフォーメーション) …IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。

①行政手続き・行政サービスのオンライン化や RPA 等 ICT 関連導入事業の推進

【関連する方向：4-1】

□窓口での申請や届出等の手続きや行政サービスをオンライン化することで、市民の利便性の向上及び負担軽減を目指すとともに、RPA 等 ICT を活用することで、行政事務を効率化し、より付加価値の高い業務や新規業務に取り組むことで、より一層の市民サービスの向上に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
オンライン申請実施業務数	計 3 業務	計 20 業務
RPA 実施業務数	—	計 30 業務

②市民一人一人のニーズに合った行政サービスの DX の推進

【関連する方向：4-1】

□東京大学等と連携し、市民の行動データの収集・分析することで、市民のニーズに合わせたバス交通路線を設定するための実証運行を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
データ分析等に基づくバス路線実証運行エリア	—	5 年間に 8 中学校区

【方向 4-2 持続可能な中山間地域づくりの推進】

□三北地域をはじめとする中山間地域等においては、すでに形成されている基礎的な生活圏を維持するとともに、各道の駅や商工会等が拠点となって、それぞれの周辺集落の生活サービス機能を維持する仕組みを構築するなど、持続可能な中山間地域づくりを推進していく。

本市は、海・山・川の豊かな自然や農林水産物等という強みを有しています。特に、これらの資源を多く有している三北地域や中山間地域には、自然、文化、歴史、産業など各地域の特色ある資源が豊富です。一方で、こうした地域は人口減少・過疎化という問題を抱えている地域でもあり、持続可能な中山間地域づくりは、本市にとって重点的に取り組むべき項目となっています。

これまで、中山間地域等直接支払制度や農林産物集荷システムといった取り組みにより農業振興に取り組んできました。今後は、こうした産業振興施策に加えて、官民が一体となった仕組みをつくる必要となることから、地域コミュニティや農林水産業等の活性化を図るとともに、地域を牽引していく人材の育成・確保に取り組んでいきます。

また、人口減少により、買物など日常生活の利便性の低下も懸念されており、小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などをつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の拠点を形成することが求められています。本市には、三北地域にそれぞれ、「道の駅北川はゆま」、「道の駅北浦」、「よっちみろ屋」の3つの道の駅を有しています。これらの道の駅には、高速道路時代の観光交流拠点施設として観光等の情報発信に取り組むと同時に、地域の生活を支える拠点としての役割が期待されます。そのため、中山間地域等において、道の駅を拠点とした、中山間地域等の課題解決を図る生活サービス支援を進めます。

なお、本市唯一の離島地域である島野浦島は、魅力的な地域資源を有しながらも、人口減少や少子高齢化、担い手不足等が課題となっていることから、島野浦島の活性化を図るため、島の魅力である食や自然を生かしながら、知名度の向上や交流人口の増加、新たな雇用の創出等を推進する「島業」の取組みを通して、島野浦島における情報発信や食、滞在等に関する拠点の整備を図ります。

■道の駅北方よっちみろ屋



■道の駅北浦



■道の駅北川はゆま



施策 1 地域おこし協力隊の定住推進等

①中山間地域における地域活動支援、定住推進

【関連する方向：4-2】

□少子高齢化が深刻な中山間地域である北方・北浦・北川・島野浦地域において、都市圏から地域おこし協力隊を採用し、地域コミュニティや農林水産業等の活性化を図るとともに、隊員の起業と定住を支援し、地域を牽引していく人材の育成・確保を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
地域おこし協力隊の採用・定住推進	累計 採用数：6人 (定住率：25%)	新規採用数：7人 (定住率：50%)

施策 2 地域に適した地域交通ネットワークの構築

①コミュニティバス、スクールバス住民混乗、地域住民主導の移動手段構築による移動支援

【関連する方向：4-2】

□路線バスの運行していない中山間地域等の日常的な買い物や通院を支えているコミュニティバスについて、路線の乗り入れやダイヤの変更等、より利用しやすい運行へと継続的に見直しを図ります。

また、スクールバス住民混乗や地域住民主導の移動手段構築も併せて推進することで、地域に適した地域交通ネットワークの構築を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
コミュニティバス・スクールバス住民混乗・ 地域住民主導の移動手段の合計利用者数	12,726 人/年	15,000 人/年

【方向 4-3 市内中心部の賑わい創出】

□市内中心部において、将来の人口規模に応じた都市のコンパクト経営を検討するとともに、ＪＲ延岡駅周辺（駅まちエリア）等における複合的な取り組みを官民協働で推進し、賑わいの創出を図る。

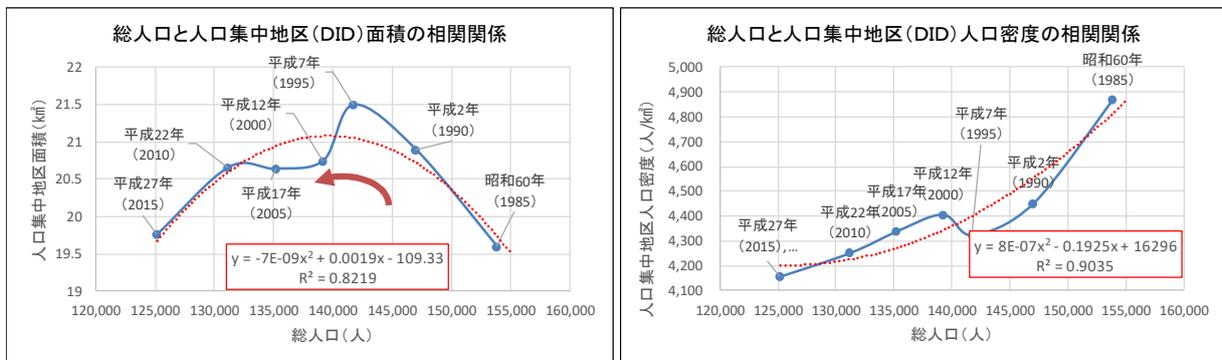
東九州自動車道の開通により、市民・企業の行動圏は拡大してきており、利便性が向上する一方で、宮崎・大分・福岡等への消費流出も懸念されます。今後、地域間競争が一層激化する中において、本市が県北の基幹都市としての役割を果たし、まちの活力を向上させるためには、市内中心部の魅力・集客力の向上が求められるところです。

こうした中、本市では、市民の意見や「駅まち会議」の議論を踏まえ、平成 24 年に「延岡駅周辺整備基本計画」を策定し、民間事業者との連携により、賑わいの拠点施設としての「複合施設」や、交通結節点としての利便性向上を図るための東西自由通路・跨線橋などの整備事業に精力的に取り組みました。また、延岡駅西口街区においては、民間事業者により、「仕事の拠点」となる再開発ビルの整備が進められています。

一方、人口が減少している本市において、近年は、「人口集中地区（D I D）面積」は横ばい傾向から減少傾向へ転じており、「人口集中地区（D I D）人口密度」は長期的に低下する傾向にあります。「人口集中地区（D I D）人口密度」の低下は、行政サービスの非効率化及び行政コストの高止まりに繋がる懸念があることから、市内中心部の人口密度を高める都市のコンパクト経営を進めることが、まちの賑わいの形成や行政サービスの効率化に寄与することが期待されます。

そのため、本市の中心部である、ＪＲ延岡駅周辺（駅まちエリア）において、多様なサービスや新たな需要を創出し、さらには地域への愛着や誇りを醸成する文化・交流機能を導入し、人の集う「まちの賑わい」づくりを官民一体で進めていきます。

■総人口と人口集中地区（D I D）面積・人口密度の相関関係



資料：国勢調査

■ J R 延岡駅周辺の整備状況



①『駅まちエリア』魅力づくりの推進

【関連する方向：4-3】

□延岡駅西口においては、複合施設「エンクロス」が開館し、令和2年度には短期大学が空き店舗に開校。さらに、令和3年度には再開発ビルが開業予定となっているなど、本市の玄関口であり、まちの顔でもある延岡駅周辺エリアに新たな賑わいが創出されています。この局地的な賑わいを広域に広げていくため、これまで取り組んできた複合的な駅まちエリアマネジメント戦略をさらに強化し、エリア内の経済の好循環を創出するとともに、有機的な人の流れを生み出します。そのため、エリア内の居住者や民間事業者、商店街組織等の協働により、市民参加のまちづくりのモデルとなる取り組みを推進します。また、県体育館や内藤記念館、野口遵記念館、更にはアスリートタウンの拠点である西階地区エリアに集まる多くの人を駅まちエリア等のまちなかに誘導する仕組や環境づくりに取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
駅まちエリアにおける通行量	2,650 人/日	3,700 人/日
駅まちエリア等*新規出店数	—	5 年間に 20 店
西口再開発ビルコワーキングスペース利用者数 (再掲)	—	5 年間に 9,000 人

* 駅まちエリア…のべおか駅まちモール (幸町・栄町) ・山下新天街

* 駅まちエリア等…駅まちエリア・祇園町銀天街・祇園中通り商店会

【方向 4-4 ふるさとへの愛着と誇りの醸成、定住自立圏構想】

□ふるさとへの愛着と誇りの醸成を図る。また、定住自立圏構想を推進することで、自立的、持続的な地域づくりを目指し、圏域全体の活性化を図る。

本市の豊かな自然や城下町としての歴史は、本市の誇りであり、今後も市民とともに未来へと受け継ぐべき資産です。

祖母傾山系エリアには、杉の原生林など自然や、特別天然記念物のニホンカモシカをはじめとする貴重な動植物が多く生息しています。「九州最後の秘境」と言われている大崩山は随所に見られる花崗岩（かこうがん）の景観などから登山客に人気の高い山で、毎年多くの登山客が全国から訪れています。

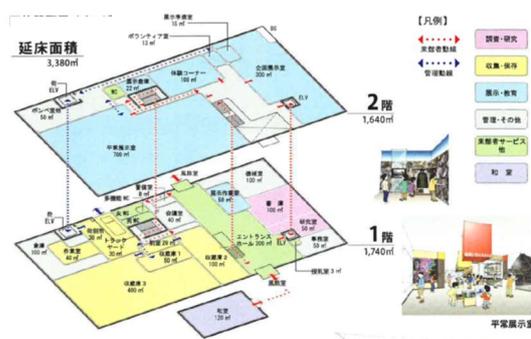
また、高速道路整備が着々と進められている中で、本市が東九州の拠点都市として発展していくために、城山周辺整備の一環として、内藤記念館や野口遵記念館を新たな施設として再整備することは、全国に延岡の歴史・文化を広く情報発信し、交流人口の増大や経済の活性化を図るという点からも意義のある政策です。

さらに、生涯学習や市民大学院などを通して、市民の誇りや愛着の醸成とともに、交流人口の拡大による活性化につなげていきます。

■祖母傾山系



■内藤記念館整備イメージ



県北9市町村で構成する「宮崎県北定住自立圏」において、生活機能の強化など様々な分野で、圏域の市町村が相互に連携・協力しながら、圏域の活性化と魅力ある地域づくりを目指した取り組みを進めています。また、広域行政機構として、県北9市町村で「宮崎県北部広域行政事務組合」を組織し、地域医療、人口減少、広域観光振興など、単独では解決困難な課題解決に取り組んでいるところです。今後、更に地域連携の取り組みを進めることで「人口減少のダム機能」としての効果を高め、人口流出を抑えながら、都市部から地方への定住促進を図っていきます。



資料：宮崎県北定住自立圏共生ビジョン

施策 1 地域連携による圏域全体の魅力向上

①定住自立圏構想や広域行政事務組合などを活用した地域連携

【関連する方向：4-4】

□高速道路開通を活かすためにも、これまでになかった広域視点による取り組みを進めながら、東九州地域全体としての魅力を高め、その中心都市として機能的な延岡を目指す取り組みを進めます。今後、東九州地域をはじめ、九州中央地域や大分県境地域（日豊経済圏）との交流連携を進めるとともに、延岡～佐伯間の高速道路無料区間の強みを活かして、広域観光や産業振興など、新たな地域連携の取り組みを進めていきます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値(R7)
新たな広域連携の枠組み	計4件	計10件

施策 2 多様な人々が活躍できる地域社会の推進

①生涯学習人財バンクの登録促進

【関連する方向：4-4】

□市内の各分野で活躍している方々を広く発掘し、登録、活用する生涯学習人財バンクにより、市民が身近な場所で、お互いに学びあう体制を整備するとともに、地域で出会いの場づくりや連帯意識を深めるきっかけづくりを進めることにより、明るく住みよいまちづくりに寄与出来るよう努めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値(R7)
生涯学習人財バンクの登録者数	80人/年	100人/年

②のべおか市民大学院の受講促進

【関連する方向：4-4】

□平成12年から開設している九州保健福祉大学のもつ高度で専門的な機能や人材を活用し、専門性の高い講義を行う「のべおか市民大学院」により、多くの福祉分野の人材、まちづくりリーダーの養成を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値(R7)
のべおか市民大学院の受講者数	累計986人	累計1,300人

③市民協働のまちづくりの推進

【関連する方向：4-4】

□「市民協働まちづくり指針」に基づき、協働意識の啓発・醸成を図るため、市民や市民活動団体と連携していきます。また、市民活動を積極的に支援していくとともに、市民一人ひとりが自分たちのまちに愛着と誇りを持ち、積極的にまちづくりに参加して市民活動の中心となる人材や新たな団体の育成に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値(R7)
市民まちづくり活動支援事業採択件数	18件/年	5年間に100件

④市民が主役のまちづくりの促進

【関連する方向：4-4】

□行政運営における公正の確保及び透明性の向上を図るため、政策等の策定や改廃するにあたり、あらかじめ内容を公表し、意見を募集することにより、市民等の意見を十分考慮した意思決定を行うなど、市民等の参加による開かれた市政の推進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値(R7)
意見募集に対する提出された意見数	422件/年	5年間に2,110件



【方向 4-5 健康長寿、災害に強い市民が安心安全なまちづくり】

□全ての市民が将来にわたって住みなれた地域で安心して生活できるよう、市民・医療機関・行政が協働して健康長寿・安心安全なまちづくりに取り組む。さらに、近年の想定を上回る自然災害に対して、行政と地域、市民一人一人が一緒になって立ち向かえるよう、住民主体で防災対策等に取り組み災害に強いまちづくりを進める。

全国的に、医師不足や診療機関の不足による地域医療に関する問題が顕在化しています。こうした地域医療に関する問題は、市民一人ひとりが健康保持に対する意識を持つことが重要です。本市においては、市民意識の中で「地域医療を守るために自ら行動しよう」という考え方のもと、「延岡市の地域医療を守る条例」を制定し、市民・医療機関・行政との役割分担など官民一体となった取り組みを進めてきました。

今後は、夜間急病センターなど初期救急体制の維持強化を図るとともに、医師数を増やす施策を推進することにより、安心して生活できる地域医療体制を、より一層充実するとともに、健康に関するイベントの開催や意識啓発による健康長寿のまちづくりを進めていきます。

また、市民の多様な相談事に対し、ワンストップ的に断らない相談支援等を行う「なんでも総合相談センター」により、市民に寄り添い、いわゆる「タテ割り」でなく「横串を刺す」総合的な対応を行うことで、市民の安心・安全なまちづくりに取り組みます。

さらに近年では、想定を上回る災害が全国で頻発し、甚大な被害が発生していることや、新型コロナウイルスの感染拡大に見られるように、行政が市民を守る取組みを強化する中で、市民一人一人が「自分の命は自分が守る」「自分の命を守ることが周囲の大切な人々を守ることになる」との認識の下、自ら行動を起こしていくことが求められています。

そのような住民主体の防災対策等においては、これまで以上に行政が市民一人一人の実情に応じて手段を複数駆使するなどにより迅速且つきめ細かく、情報を提供することが必要です。

そのため、行政は、災害情報を多様な手段を活用して伝達できるようデジタル化等を進めるとともに、津波・地震・洪水・土砂災害に対応したハザードマップの整備や避難場所等の環境改善を進めます。

また、自主防災組織結成を推進するとともに、昨年作成し、全世帯に配布した「わが家の防災ハンドブック」を活用した地域や学校・企業との防災訓練や防災講話など積極的に行い、住民主体の防災対策に取り組み、災害に強いまちづくりを進めていきます。

あわせて、行政と地域の連携の下、自力で避難困難な方々の避難支援に取り組みます。

■夜間急病センター



■わが家の防災ハンドブック



■避難訓練の様子



施策 1

健康長寿のまちづくりの推進

①のべおか健康マイレージ事業（仮称）の推進

【関連する方向：4-5】

□延岡市健康長寿推進市民会議では、平成24年1月から、健康づくりのインセンティブとして健康長寿ポイント特典制度事業を実施しているが、参加者の75%が高齢者（うち70%が女性）という状況が続いており、若年層や壮年層の参加率の低さが課題となっている。そのため、令和元年度に3か月間の健康マイレージアプリを使った実証事業を実施した結果、参加者248人のうち70%が30~50歳代であったことから、新たなアプローチの方法として、スマートフォンの健康マイレージアプリを構築し、現役世代の健康づくりイベントへの参加を促すことで、若年層や壮年層の健康づくりへの意識向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
のべおか健康マイレージ事業の参加者数	248人（実証事業）	2,000人/年

②総合相談機能を持つ窓口等による市民の安心・安全なまちづくり

【関連する方向：4-5】

□医療・介護・福祉・教育・子育てに関する相談やどこに相談していいのかわからないものなど、市民からの様々な相談に一括して対応するワンストップ総合相談窓口である「なんでも総合相談センター」を設置し、市民が安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいきます。

□あらゆる相談に対応するため関係各課と連携を図ることはもとより、児童相談所や警察、市内弁護士会などの関係機関とも顔の見える関係をつくり、連携体制の強化を図ります。

□複合的な問題については、医師や弁護士など様々な専門家が在籍する相談支援機関であるW O L I（Work Life Consulting：ウォリ：東京都台東区）と連携し、早期解決を図ります。

□新型ウィルス感染症防止の観点から、窓口や電話による相談のほか、LINEでの相談や自宅等からのリモートによる相談にも対応できる体制も整えており、加えて妊婦や思春期の女性向けの無料リモート相談なども行っています。今後も時代のニーズに応じた対応を行うことで、市民サービスの向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
なんでも総合相談センター相談件数	762件（6ヵ月間）	5年間に12,000件

③スポーツ振興を通じた市民の健康づくり

【関連する方向：4-5】

□スポーツを通じた健康づくりを市民生活の一部として定着させるため、市民が運動に親しみやすい環境づくりを図るとともに、関係機関等と連携し、各種スポーツ教室や大会、イベントなどの拡充に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
スポーツ施設利用者数	473,116人/年	600,000人/年

施策 2

安全・安心な暮らしの実現

①自主防災組織の充実強化

【関連する方向：4-5】

□地域住民への防災知識の普及・啓発を図り、「自助」「共助」に対する意識の向上と、自主防災組織への関心を高めるとともに、防災講話・防災訓練の開催や、防災資機材等の整備の支援を行うことで、自主防災組織の充実強化を図ります。また、災害発生時には、地域防災の中核を担う消防団との連携により、地域防災力の向上を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
自主防災組織数	278組織	295組織

②みんなで決めて、みんなで逃げる住民主体の防災

【関連する方向：4-5】

□近年の想定を上回る自然災害に対して、これまでの行政主体の防災対策から、行政・地域が一体となって防災対策をおこなう、住民主体の防災対策を实践するため、災害情報を多様なツールを活用して伝達できるよう LINE 登録や防災アプリ登録を推進するとともに、地域・企業・学校などへの防災訓練等を積極的に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値(R7)
避難訓練回数	78 回/年	100 回/年
LINE 登録者数	—	計 17,000 人
防災アプリ登録者数	—	計 17,000 人
災害情報メール登録者数	計 8,715 人	計 17,000 人
防災ラジオ所有者数	—	計 1,000 人